

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第163期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	三井倉庫株式会社
【英訳名】	MITSUI-SOKO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 和男
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	03(6400)8006(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部門経理部長 藤井 秀之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	03(6400)8006(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部門経理部長 藤井 秀之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 当社関東支社横浜支店 (横浜市中区相生町三丁目56番1号) 当社中部支社 (名古屋市中区丸の内三丁目19番12号) 当社関西支社 (大阪府北区堂島浜一丁目4番4号) 当社関西支社神戸支店 (神戸府中央区磯辺通三丁目1番7号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第159期 平成19年3月	第160期 平成20年3月	第161期 平成21年3月	第162期 平成22年3月	第163期 平成23年3月
営業収益 (百万円)	102,035	104,370	99,826	88,728	96,766
経常利益 (百万円)	5,961	5,873	4,908	4,733	4,772
当期純利益 (百万円)	3,288	1,787	1,731	1,859	2,534
包括利益 (百万円)					1,352
純資産額 (百万円)	59,455	55,126	51,815	50,291	49,967
総資産額 (百万円)	138,278	139,458	165,999	169,643	184,035
1株当たり純資産額 (円)	429.32	403.17	380.26	394.37	396.61
1株当たり当期純利益 (円)	23.92	13.33	13.03	14.38	20.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.9	38.4	30.4	28.9	26.8
自己資本利益率 (%)	5.6	3.2	3.3	3.7	5.2
株価収益率 (倍)	32.6	43.0	29.4	24.3	15.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,640	8,179	7,555	10,226	8,104
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,503	13,599	34,277	8,537	17,910
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,148	4,324	33,776	230	11,154
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,801	7,680	14,154	16,115	17,361
従業員数 (名)	3,126	3,137	3,259	3,061	3,398
[外、嘱託等の平均臨時従業員]	[462]	[490]	[526]	[570]	[725]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益 (百万円)	77,640	77,270	72,811	67,592	72,917
経常利益 (百万円)	4,065	5,224	4,312	4,206	3,372
当期純利益 (百万円)	2,233	848	1,714	1,671	1,396
資本金 (百万円)	11,100	11,100	11,100	11,100	11,100
発行済株式総数 (株)	139,415,013	139,415,013	139,415,013	124,415,013	124,415,013
純資産額 (百万円)	52,967	47,887	46,231	44,224	43,825
総資産額 (百万円)	122,229	120,948	151,094	154,947	166,514
1株当たり純資産額 (円)	392.65	360.35	347.91	356.09	352.88
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	9.00	9.00	9.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.50)	(4.50)	(4.50)
1株当たり当期純利益 (円)	16.24	6.33	12.90	12.93	11.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.3	39.6	30.6	28.5	26.3
自己資本利益率 (%)	4.1	1.7	3.6	3.7	3.2
株価収益率 (倍)	48.0	90.5	29.7	27.1	28.8
配当性向 (%)	49.3	126.4	69.7	69.6	80.0
従業員数 (名)	712	710	727	719	725
[外、嘱託等の平均臨時従業員]	[82]			[90]	[111]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 臨時従業員数の平均雇用人数については、従業員数の100分の10未満であった場合には記載しておりません。

2【沿革】

明治42年10月11日	三井銀行倉庫部より「東神倉庫株式会社」として分離独立、本店を東京に、支店を東京、神戸、門司に設置
大正2年	横浜派出開業（大正12年横浜支店となる）
大正6年8月	神戸棧橋会社の海上業務を買収し、港湾運送事業に進出
大正7年1月	大阪倉庫会社を買収、大阪支店として営業を開始
大正11年9月	名古屋出張所設置（昭和12年名古屋支店となる）
昭和17年3月	社名を「三井倉庫株式会社」と改称
昭和19年	戦時体制下に発足した「日本倉庫統制㈱」に各地の主要施設を供出
昭和20年	日本倉庫統制㈱から供出施設及び業務の返還を受け、各支店とも営業を再開
昭和23年7月	大阪に「大正運輸㈱」設立（昭和42年現社名の「三井倉庫港運㈱」に改称）（現・連結子会社）
昭和25年4月	東京証券取引所に株式を上場
昭和25年8月	福井に「是則倉庫運輸㈱」設立（昭和41年「福井三則倉庫運輸㈱」と改称、平成4年現社名の「㈱ミツノリ」に改称）（現・連結子会社）
昭和36年3月	北海道釧路に「北海三井倉庫㈱」を設立（現・連結子会社）
昭和41年8月	自動車運送取扱業を開始
昭和43年3月	海上コンテナの取扱いと国内におけるコンテナ・ターミナルの運営を開始
昭和44年4月	貨物自動車運送業の免許取得、コンテナのトラック輸送開始
昭和52年12月	本店に国際部、プラント部設置、国際運送業務を本格展開
昭和54年8月	シンガポールに「Mitsui-Soko (Singapore) Pte. Ltd.」設立（現・連結子会社）
昭和57年6月	IATA航空貨物代理店資格取得、航空貨物取扱業務を本格化
昭和57年12月	米国・ニューヨークに「Mitsui-Soko (U. S. A.) Inc.」設立（現・連結子会社）
昭和59年11月	本店所在地を「東京都中央区日本橋箱崎町」から「中央区日本橋茅場町一丁目」に移転
昭和61年11月	ビッグバッグ業務（トランクルーム保管、引越等の非商品対象業務）を開始
昭和63年6月	シンガポールに「Mitsui-Soko International Pte. Ltd.」設立（現・連結子会社）
平成元年3月	「三井倉庫箱崎ビル」竣工、不動産賃貸業務を本格展開
平成4年1月	本支店制を廃止し、本支社制（本社各部及び関東、中部、関西、九州各支社）とする
平成6年4月	オランダに「Mitsui-Soko (Europe) B.V.」設立（現・連結子会社）
平成12年7月	㈱サン・コンピュータ・サイエンス（昭和45年千代田ビジネスデザイン㈱として設立、昭和54年改称）が子会社2社の業務を統合し、㈱サン・ビジネスサポートとして発足
平成13年4月	九州支社を「三井倉庫九州㈱」として分社（現・連結子会社）
平成14年6月	本店所在地を「東京都中央区日本橋茅場町一丁目」から「東京都港区海岸三丁目」に移転
平成16年4月	執行役員制度導入
平成18年4月	本社関係子会社を再編し、㈱サン・ビジネスサポートを三井倉庫ファシリティーズ㈱（現・連結子会社）に、㈱ロジスティクス システムズ アンド ソリューションズを㈱LSS（現・連結子会社）と三井倉庫ビジネスパートナーズ㈱（現・連結子会社）とする
平成20年4月	本社にBPO事業推進部を設置、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業を本格展開
平成21年4月	本社に3PL推進部を設置、3PL事業を本格展開
平成21年10月	創立100周年を迎える
平成21年12月	自己株式1,500万株を消却（発行済株式総数を124,415,013株に減少）
平成22年1月	関西支社本部を大阪に移転し、神戸支店を新設
平成22年4月	全社組織を改編し、事業部門制度を導入
平成23年3月	ジェイティービーエアカーゴ㈱の全株式を取得し、㈱三井倉庫エアカーゴに改称

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社54社及び関連会社9社で構成され、その業務は倉庫保管・荷役、港湾作業、国内運送及び国際運送等の物流の各機能を有機的・効率的に顧客に提供する物流関連の各事業とビル賃貸業を中心とする不動産事業であります。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

(主な関係会社の社名の頭に付した 印は連結子会社、 印は持分法適用関連会社であります)

- 1) 国内物流事業 ; 国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する事業であります。

<主な関係会社>

北海三井倉庫(株)、 アイエムエクスプレス(株)、 三倉(株)、 サンソー港運(株)、
三栄(株)、 三興陸運(株)、 三井倉庫港運(株)、 (株)サン・トランスポート、
(株)ミツノリ、 三井倉庫九州(株)、 森吉通運(株)、 板橋商事(株)

- 2) 港湾運送事業 ; 船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する事業であります。

<主な関係会社>

三井倉庫港運(株)、 神戸サンソー港運(株)、 三井倉庫九州(株)、 井友港運(株)

- 3) グローバルネットワーク事業 ; 海外現地法人による物流サービスを提供する事業であります。

<主な関係会社>

Mitsui-Soko(U.S.A.)Inc.,
Mitsui-Soko International Pte.Ltd., Mitsui-Soko(Singapore)Pte.Ltd.,
Mitex Logistics (Shanghai) Co.,Ltd., Mitex International(H.K.)Ltd.,
Mitsui-Soko(Malaysia)Sdn.Bhd., Mitsui-Soko(Europe)B.V.

- 4) その他物流事業 ; 航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供する航空事業、顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し運営・管理を代行するBPO事業、並びにサードパーティーロジスティクスによるSCM支援サービスや複合一貫輸送サービスを提供するロジスティクスシステム事業を集約したものであります。

<主な関係会社>

(株)三井倉庫エアカーゴ、 三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)

- 5) 不動産事業 ; ビル賃貸業を中心としたサービスを提供する事業であります

- 6) その他 ; 上記各事業に付帯関連する業務で子会社の金融事業、施設管理事業、情報システム事業等があります。

<主な関係会社>

(株)LSS、 三井倉庫ファシリティーズ(株)、
(株)サン・キャピタル アンド アカウンティング、

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)	東京都港区	100	その他物流 事業	100	当社情報管理サービス業務の請負
(株)三井倉庫エアカーゴ	東京都中央区	400	その他物流 事業	100	当社国際運送業務の請負
サンソー港運(株)	名古屋市港区	90	国内物流事業	100	当社倉庫荷役並びに港湾荷役業務の請負
三興陸運(株)	愛知県 北名古屋市	50	〃	100	当社国内運送業務の請負
(株)ミツノリ	福井県福井市	123	〃	100	当社国内運送業務の請負
三井倉庫港運(株)	大阪市港区	150	国内物流事業 港湾運送事業	100	当社港湾運送業務の請負
神戸サンソー港運(株)	神戸市中央区	90	〃 〃	100	当社港湾運送並びに倉庫荷役業務の請負
三井倉庫九州(株)	福岡市東区	1,000	〃 〃	100	当社倉庫施設の賃借、債務保証
井友港運(株) (注) 4	北九州市 門司区	48	港湾運送事業	100 (12.5)	三井倉庫九州(株)港湾荷役業務の請負
Mitsui-Soko (U.S.A.) Inc. (注) 5	米国 ニューヨーク	US\$ 2,000万	グローバル ネットワーク 事業	100	当社国際運送業務の現地における取扱い
Mitsui-Soko International Pte.Ltd.	シンガポール	S\$ 1,110万	〃	100	東南アジア地区における当社関係会社の統括
Mitsui-Soko (Singapore) Pte.Ltd. (注) 4	シンガポール	S\$ 10万	〃	100 (100)	当社国際運送業務の現地における取扱い
Mitex International(H. K.)Ltd. (注) 4	香港	HK\$ 2,730万	〃	100 (14.7)	当社国際運送業務の現地における取扱い
Mitsui-Soko (Europe)B.V.	オランダ ロッテルダム	EUR 250万	〃	100	当社国際運送業務の現地における取扱い、債務保証
Mitex Logistics(Shanghai)Co., Ltd. (注) 4	中国 上海	RMB 1,522万	〃	100 (100)	当社国際運送業務の現地における取扱い
三井倉庫ファシリティーズ (株)	東京都港区	100	その他	100	当社委託業務の請負
その他33社 (持分法適用関連会社)					
森吉通運(株)	愛知県一宮市	40	国内物流事業	20	当社国内運送業務の請負
その他5社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超える会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流事業	1,238 [377]
港湾運送事業	218 [18]
グローバルネットワーク事業	1,305 [151]
その他物流事業	386 [122]
不動産事業	10 [3]
報告セグメント計	3,157 [671]
その他	81 [25]
全社(共通)	160 [29]
合計	3,398 [725]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託等の臨時従業員は、[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、連結財務諸表提出会社の管理部門に所属しているものです。
- 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ337名増加しましたのは、(株)三井倉庫エアカーゴの全株式を取得したこと等によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
725 [111]	39.1	14.9	7,122

セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流事業	336 [49]
港湾運送事業	124 [18]
グローバルネットワーク事業	48 [6]
その他物流事業	50 [6]
不動産事業	7 [3]
報告セグメント計	565 [82]
全社(共通)	160 [29]
合計	725 [111]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託等の臨時従業員は、[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 上記の他、退職出向者(58名)が在籍しております。
- 3 平均年齢及び平均勤続年数は、退職出向者を含めて算出しております。
- 4 平均年間給与は、退職出向者分を含めており、賞与及び基準外賃金を含んでおります(単位未満切捨て)。
- 5 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
- 6 最近1年間において、提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(3) 労働組合の状況

当社(提出会社)の労働組合は、三井倉庫労働組合と称し、平成23年3月31日現在の所属組合員数は620名であります。同組合は昭和21年12月に三井倉庫従業員組合として発足、昭和29年7月に現名称に改称しております。

会社と同組合は、労働協約に基づき労使協議会を設置し、従業員の労働条件に関する事項、人事に関する基本的事項等について協議決定し、労使協調して円満に運営しております。

平成23年3月31日現在、同組合との間における特記事項等はありません。

なお、同組合は、全日本倉庫運輸労働組合同盟に加入しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

全般の概況

当期におけるわが国経済は、昨年8月まで前年に比べ2桁のプラスが継続していた鉱工業生産指数が9月以降は1桁に留まり、また本年3月には東日本大震災の影響もありマイナスに転じるなど、依然、本格的な回復にはほど遠い状況が続いており、今後、さらに生産や消費の低迷が懸念される状況となっております。

物流業界におきましても、期初来前年同月を上回っていた普通倉庫21社統計1～3類倉庫の入庫トン数ならびに回転率が昨年10月にマイナスに転じるなど、下期に入り回復のペースに鈍化が見られるようになってきました。

こうした経済環境の中、当期の当社グループの業績は、物流においては、国内物流事業は輸出入貨物を中心に荷動きが回復したことなどから前期に比べ営業収益は増加したものの保管残高の減少などから営業利益は減少しました。一方、港湾運送事業、グローバルネットワーク事業は海外経済の復調を受け、前期に比べ営業収益、営業利益とも増加となりました。また、不動産事業は前期及び当期に取得した賃貸施設の寄与により前期に比べ営業収益は増加したものの、減価償却負担などもあり営業利益は減少となりました。

これらの結果、連結営業収益は前期に比べ80億37百万円増の967億66百万円、連結営業利益は同5百万円増の65億48百万円となり、連結経常利益は同39百万円増の47億72百万円となりました。また連結子会社の清算結了等に伴う税負担の減少や当期発生した負ののれんを一括で償却したことなどにより連結当期純利益は同6億75百万円増の25億34百万円となりました。

セグメントの概況

(イ) 国内物流事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する国内物流事業においては、輸出入貨物を中心とした荷動きの回復に伴いコンテナ運送、一般貨物運送、及び船積みなどの業務が伸張した結果、営業収益は502億28百万円（前期比20億61百万円増）となったものの、顧客の在庫圧縮の動きが継続し保管残高が低調に推移したこともあり、営業利益は37億44百万円（同1億26百万円減）となりました。

(ロ) 港湾運送事業

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、既存顧客船社の取扱量の増加に加え、中国航路における新規船社の獲得や既存顧客船社の航路増設などもあったことからコンテナターミナル作業の取扱が好調に推移した結果、営業収益は132億26百万円（前期比22億80百万円増）となり、営業利益は11億28百万円（同5億95百万円増）となりました。

(ハ) グローバルネットワーク事業

海外現地法人による物流サービスを提供するグローバルネットワーク事業においては、海外経済の回復に伴い欧米、東南アジア、北東アジア各地域の現地法人の業績が全般的に回復していることを受け営業収益は134億46百万円（前期比8億71百万円増）となり、営業利益は1億17百万円（同4億31百万円増）となりました。

(ニ) その他物流事業

その他物流事業は、航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供する航空事業、顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し運営・管理を代行するBPO事業、並びにサードパーティロジスティクスによるSCM支援サービスや複合一貫輸送サービスを提供するロジスティクスシステム事業から構成されております。

航空事業においては、本年3月、国際貨物輸送事業のさらなる拡充・強化を目指し株式会社ジェイティービーより同社の国際貨物輸送事業を営む完全子会社であるジェイティービーエアカーゴ株式会社（現株式会社三井倉庫エアカーゴ）の全株式を譲り受け、BPO事業においては昨年7月、仙台にBPOセンターを開設し、本年1月には三井倉庫レコードセンター別館（東京都町田市）を稼働させ、また、ロジスティクスシステム事業においては、治験薬の保管・配送業務を推進するなど、引き続き、事業領域の拡大に努めております。その結果、営業収益は105億47百万円（前期比28億59百万円増）となりましたが、各事業において新規業務に係る初期費用の発生等もあり、営業損失（のれん償却前）は6億66百万円（同5億62百万円の損失の増）となりました。

(ホ) 不動産事業

不動産賃貸事業は、賃貸施設の稼働率の向上などが寄与し、営業収益は12億5,380百万円（前期比3億3,000百万円増）となったものの、第1四半期に取得した賃貸用施設に係る減価償却負担などもあり営業利益は7億5,220百万円（同8,200百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、8億4,000百万円の収入となり、法人税等の支払額の増加や売上債権の増加などにより、前期比2億2,200百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸用大型物流施設等の取得により、1億7,900百万円の支出となり、前期比9億3,720百万円の支出の増加となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入等により、1億1,154百万円の収入となり、前期比1億9,240百万円の収入の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末に比べ1億4,500百万円増の1億7,361百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は、国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する国内物流事業、船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業、海外現地法人による物流サービスや複合一貫輸送サービスを提供するグローバルネットワーク事業及びこれらに含まれないその他物流事業、並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

役務の提供を主体とする事業の性格上、生産、受注及び販売の実績を区分して把握することは困難でありますので、これに代えて、セグメント毎の主要業務の営業収益及び取扱高等を示すと、次のとおりであります。

(1) セグメント毎の主要業務の営業収益

セグメントの名称	主要業務	営業収益（百万円）	
		前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計期間 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
国内物流事業	倉庫保管	10,869	10,164
	倉庫荷役	4,547	4,602
	国内運送	20,044	22,032
	その他	12,704	13,428
港湾運送事業	コンテナターミナル作業	8,498	10,039
	その他	2,447	3,187
グローバルネットワーク事業	倉庫保管	2,171	2,090
	倉庫荷役	3,287	3,594
	その他	7,115	7,761
その他物流事業	-	7,688	10,547
不動産事業	不動産賃貸業務	12,235	12,538
合計		91,611	99,987

(注) 1 セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) セグメント毎の主要業務の取扱高等

セグメントの名称	主要業務	区分	取扱高等	
			前連結会計期間 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計期間 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
国内物流事業	倉庫保管	保管残高（千トン） （数量・月末平均）	509	489
		貨物回転率（％）	31.1	31.9
	倉庫荷役	入庫高（千トン）	1,883	1,874
		出庫高（千トン）	1,941	1,876
国内運送	取扱高（千トン）	10,997	10,267	
港湾運送事業	コンテナターミナル作業	取扱高（千トン）	21,343	26,984
グローバルネットワーク事業	倉庫保管	保管残高（千トン） （数量・月末平均）	369	265
		貨物回転率（％）	42.6	78.5
	倉庫荷役	入庫高（千トン）	1,818	2,487
		出庫高（千トン）	2,062	2,516
不動産事業	不動産賃貸業務	賃貸面積（千㎡）	287	284

(注) 1 国内物流事業、港湾運送事業、グローバルネットワーク事業のその他の取扱高等については、各業務の作業形態に応じトン数建て、個数建て等によっているため、その記載を省略しております。

2 貨物回転率 = $\frac{（年間入庫高 + 年間出庫高） \times 1 / 2}{月末保管残高年間合計} \times 100$

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題の内容

当社は、2008年9月に顕在化した金融危機に端を発する世界的な景気後退の影響による物流事業部門の落ち込みを受け、本業である物流事業の収益を再び拡大基調に戻し企業成長力の回復を図るため、2011年3月期を初年度、2013年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画「新成長戦略@2010」(昨年8月5日公表)を策定いたしました。この中期経営計画は、既存物流事業の業務構造変革による競争力の強化と、新たな物流事業の創生による収益源の確保を目指すものです。

「新成長戦略@2010」の事業方針、事業運営の基本方針、数値目標は以下のとおりです。

事業方針

景気回復など外部環境の好転という不確定要素に頼ることなく、市場・顧客のニーズを的確にとらえた魅力あるサービスを国内外のマーケットに投入していくことで、業績の着実な伸長と持続的な企業価値向上を図ります。

事業運営の基本方針

従来手法からの抜本的な転換による国内物流事業、港湾運送事業の収益基盤の強化
今後の成長の源泉となる事業の育成
経営資源配分の徹底した集中と選択の実施
市場環境の変化に対応する健全な財務体質の確保

(数値目標)

	< 2013年3月期(最終年度) >
売上高	1,000億円
営業利益	90億円
ROE	8.0%

本年3月に発生した東日本大震災の影響も懸念される中で、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しいものがありますが、当社としては、「新成長戦略@2010」の達成に向け、全力で取り組んでまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

会社の経営方針の決定を支配することが可能な量の株式を保有する株主についての基本的な対処方針に関して、当社は、そのような量の株式を保有しようとする者を許容するか否かは最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきと考えております。従って、新株予約権をあらかじめ発行する防衛策等のいわゆる買収防衛策の導入は現時点では予定しておりません。

当社の企業価値・株主共同の利益の確保または向上にとって不適切な者による当社の買収が試みられようとした場合には、多くの株主または投資家の皆様にとって好ましくない結果がもたらされることを防止する必要があるため、株主の皆様から負託された者の責務として、当社取締役会はこれを防止するための適切な措置をとります。その場合には、当該買付者の事業内容および将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、社内に設置する「企業価値向上委員会」(当社社外取締役・社外監査役で構成)が、当該買付行為または買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響等を、独立した立場で慎重に調査・検討します。この結果を踏まえ、取締役会は、十分な審議をおこない、企業価値・株主共同の利益の観点から、株主の皆様にとっての最善策について結論を出すことといたします。

4【事業等のリスク】

当社グループは、日本、北米、欧州、北東アジア、東南アジアを中心に物流事業を行い、また日本において不動産事業を行っておりますが、これらの事業活動に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、下記は当社グループの事業その他に関し、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

(1) 経済環境の変化

当社グループの主たる事業である物流事業において、荷動きは、世界各国の景気動向の影響を受けますし、また社会情勢の不安定化によって影響を被る可能性があります。特に、主要な輸出入国である北米、欧州、日本、中国及び東南アジアの景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、在庫の減少、域内運送の減少、国際間輸送の減少や価格競争の激しいマーケットにおける収受料金の下落を招く可能性があります。

また、不動産事業においては、主な物件が首都圏に位置しており、特に首都圏の賃貸オフィス市場の需給バランスや市況動向の影響を受ける可能性があります。

(2) 公的規制の変化

当社グループは、事業を展開しております各国において、事業・投資の許可を始め、保管、作業、運送、通商、独占禁止、租税、為替管理、環境、各種安全管理等の法的規制の適用を受けております。これらの規制を遵守するためコスト増加となる可能性があります。また、遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限され、事業及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの物流事業の売上の内、国際間輸送では、US\$建ての海上運賃、航空運賃が多くを占めております。従いまして、円建ての連結損益計算書では、円高は売上高の減少となります。

また、海外の連結子会社の売上高、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円貨換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨による価値が変わらなかったとしても、計上する円貨換算額が変動する可能性があります。

(4) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループは、北米、欧州、中国を始めとする北東アジア及び東南アジアで事業活動を行っておりますが、これらの地域への進出には以下に掲げるようなリスクが内在しております。

- 予期できない法律または規制の変更
- 事業活動に不利な政治または経済要因の発生
- 未整備な社会インフラによる影響
- 税制等の変更
- 戦争、テロ、伝染病、その他の要因による社会的混乱

(5) 災害や社会インフラの障害等の発生

当社グループでは、災害の発生等に備えて損害を最小限に留めるために、日常点検・整備の実施、発生時の対応マニュアルの作成・更新、事前の訓練等必要な措置を講じておりますが、地震、風水害等の災害の発生、あるいは停電、通信回線の不通等の障害の発生による被害を完全に防止できる保証はありません。これらの被害が発生した場合、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、情報システム技術を利用して、顧客に物流情報等を提供しておりますが、災害、障害、あるいは事故、犯罪等の発生により、これらの情報提供サービスに支障が発生する可能性があります。

(6) 顧客等の情報管理

当社グループは、物流業務あるいはBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業務において、顧客等の情報を取扱っております。

当社グループ会社では、情報管理が適切に行われている事業者として、財団法人日本品質保証機構よりISO/IEC27001に基づく「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）」の認証登録を受けたほか、財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の使用許可証の交付を受けるなど、情報セキュリティ管理体制の維持・向上、コンプライアンスの強化、社員教育の徹底を図り、リスク発生を予防する一方で、リスク発生時の影響を軽減する対応策を講じております。

しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。

(7) 金利の変動

当社グループは、海外におきましては、事業リスクを軽減するためにノン・アセット型の事業展開を中心にしております。一方、日本におきましては、物流という社会インフラを支える企業の使命として、安定的に事業を継続するために、必要な設備の新規投資や更新を行っております。有利子負債の適正水準維持に努めるとともに、必要な設備資金及び運転資金は主として外部借入により調達しております。

固定金利による長期の安定的な資金調達を中心としておりますが、一部の変動金利で調達している資金につきましては金利変動の影響を受けることとなります。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

(8) 保有資産の時価の変動

保有資産の時価が大幅に下落し、かつ当該資産から十分なキャッシュ・フローが見込めない場合には、減損が発生する可能性があります。

また、投資有価証券に関しましても、時価のあるものにつきましては時価が30%以上下落した場合に減損計上し、時価のないものにつきましては当該会社の純資産価額が50%以上下落した場合に減損処理しておりますので、将来の株式市場の変化または投資先の財務状況の悪化により減損が発生する可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来の各事業年度の費用及び債務に影響を及ぼします。

また、当社は、退職給付会計が導入された平成13年3月期に退職給付信託の設定を行っており、毎期末の信託している株式の時価の変動により発生する数理計算上の差異につきましても、将来にわたって定期的に認識しております。

従いまして、割引率の低下、運用利回りの悪化、あるいは信託株式の時価の低下は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

当社は、株式会社ジェイティービーとの間で、国際貨物輸送事業を営む完全子会社ジェイティービーエアカーゴ株式会社の株式譲渡譲受について協議を行い、同社の全株式を平成23年3月1日に取得する株式譲渡契約書を平成22年11月26日付けで締結いたしました。

この詳細については、「第5 経理の状況 1 [連結財務諸表等][注記事項]（企業結合等関係）」に記載しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は日本の金融商品取引法の規定に従って作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社経営陣は連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び評価を行わなければなりません。経営陣は、貸倒れ、有価証券、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象、訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や現在の状況に応じ、合理的と考えられる基準・要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断基礎となります。但し、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社経営陣は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、株価の決定が困難な非上場会社の株式があります。当社は、上場会社については期末の株価が取得価額より30%以上下落した場合に減損を行います。非上場会社については当該会社の純資産価額が50%以上下落した場合に減損しております。将来の株式市場の悪化または投資先の財務状態の悪化により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するにあたっては、将来の課税所得及び実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に法人税等調整額を費用として計上いたします。同様に、計上金額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、法人税等調整額の増加により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の退職金見込み額、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。

割引率は、日本の国債の市場利回りを基礎に、従業員の在籍年数を勘案して算出しております。期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の種類ごとの長期期待収益率の加重平均に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

また、当社は、退職給付会計が導入された平成13年3月期に退職給付信託の設定を行っており、毎期末の信託している株式の時価の変動により発生する数理計算上の差異につきましても、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用に影響を及ぼします。

当連結会計年度においては、数理計算上の差異の償却額が57百万円の利益として計上されております。

(2) 業績報告

概要

当連結会計年度は、厳しい事業環境の中、営業収益は前連結会計年度に比べ9.1%増収の9億67億66百万円、営業利益は0.1%増益の65億48百万円、経常利益は0.8%増益の47億72百万円、当期純利益は36.3%増益の25億34百万円となりました。

為替変動の影響

当連結会計年度の外国為替平均換算レートは、主な通貨である対米ドルが前連結会計年度に比べ5円82銭円高の87円69銭となりました。この為替レートの変動により、営業収益は8億25百万円減少したと試算されます。

営業収益

営業収益は前連結会計年度に比べ、80億37百万円(9.1%)増収の9億67億66百万円となりました。

セグメントごとでは、国内物流事業は前連結会計年度に比べ、20億61百万円(4.3%)増収の502億28百万円、港湾運送事業は同22億80百万円(20.8%)増収の132億26百万円、グローバルネットワーク事業は同8億71百万円(6.9%)増収の134億46百万円、その他物流事業は同28億59百万円(37.2%)増収の105億47百万円、不動産事業は同3億3百万円(2.5%)増収の125億38百万円となりました。

営業原価、販売費及び一般管理費

営業原価は営業収益の増加に伴い、前連結会計年度より77億50百万円(10.3%)増加し、833億41百万円となり、営業収益に対する営業原価の比率は0.9ポイント増加して86.1%となっております。

販売費及び一般管理費は新規業務に係る初期費用の発生等もあり前連結会計年度より2億82百万円増加し、68億76百万円となりました。

営業利益

営業利益は、営業収益における増加額が営業原価、販売費及び一般管理費の増加額を上回ったことにより、前連結会計年度に比べ、5百万円(0.1%)増益の65億48百万円となりました。

セグメントごとでは、国内物流事業は前連結会計年度に比べ、1億26百万円(3.3%)減益の37億44百万円、港湾運送事業は同5億95百万円(111.6%)増益の11億28百万円、グローバルネットワーク事業は同4億31百万円増益の1億17百万円、その他物流事業は同5億62百万円損失の増の6億66百万円、不動産事業は同82百万円(1.1%)減益の75億22百万円となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は前連結会計年度の18億10百万円の費用(純額)から、17億76百万円の費用(純額)となりました。

受取利息・配当金から支払利息を差し引いた純額は、前連結会計年度の13億2百万円の費用に対し、当連結会計年度は13億8百万円の費用となり、5百万円の費用増加となりました。これは、主に支払利息の増加によるものです。

経常利益

経常利益は、営業外費用の減少額が営業外収益の減少額を上回ったことにより、前連結会計年度に比べ、39百万円(0.8%)増益の47億72百万円となりました。

特別利益(損失)

特別利益(損失)は前連結会計年度の9億85百万円の損失(純額)から、9億14百万円の損失(純額)となりました。これは、固定資産の売却等により13億66百万円を特別利益に計上する一方、固定資産売却損等により22億80百万円を特別損失に計上したことによりです。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、特別損失(純額)の減少により、前連結会計年度に比べ、1億9百万円(2.9%)増益の38億57百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の実効税率は、前連結会計年度の50.2%から15.6ポイント減少し、日本の法定実効税率40.7%より6.1ポイント低い34.6%となりました。

税負担率下降の理由は、評価性引当額の減少の影響等でありです。

少数株主利益(損失)

少数株主利益(損失)は、Integrated Mits Sdn. Bhd.ほかの主に東南アジアの子会社の少数株主に帰属する利益(損失)からなり、前連結会計年度の8百万円の利益に対し、当連結会計年度は9百万円の損失となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の18億59百万円に対し、6億75百万円(36.3%)増益となり、当連結会計年度は25億34百万円となりました。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の14円38銭に対し、6円2銭増加し、当連結会計年度は20円40銭となりました。

(3) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、81億4百万円の収入となり、法人税等の支払額の増加や売上債権の増加などにより、前期比21億22百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸用大型物流施設等の取得により、179億10百万円の支出となり、前期比93億72百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入等により、111億54百万円の収入となり、前期比109億24百万円の収入の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末に比べ12億45百万円増の173億61百万円となりました。

契約債務

平成23年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額(百万円)						
	合計	1年以内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内	5年超
短期借入金	965	965					
長期借入金	66,539	17,705	15,090	12,204	7,301	5,594	8,642
社債	41,000	5,000		6,000	6,000	7,000	17,000
リース債務	699	152	159	126	110	72	77

当社グループの第三者に対する保証は、同業者で共同出資している流通センターの銀行借入等に対する債務保証、従業員に対する銀行の住宅ローンに関する債務保証などであり、保証した借入金の債務不履行が保証契約期間に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する義務があります。平成23年3月31日現在、当社グループの債務保証に基づく将来における潜在的な要支払額の合計額は19億48百万円であります。

このほか、情報システム機器等の調達を所有権移転外ファイナンス・リースによって行っており、これに関する未経過リース料が1億68百万円(1年内：93百万円、1年超：74百万円)、また一部の物流施設の調達をオペレーティング・リース取引によって行っており、これに関する未経過リース料は13億16百万円(1年内：5億77百万円、1年超：7億39百万円)であります。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または社債及び借入により資金調達することとしております。この内、借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が一年以内の短期借入金で、当社及び関係会社の一部が調達しております。これに対して、倉庫施設などの長期資金は、固定金利の社債及び長期借入金で調達しております。平成23年3月31日現在、長期借入金の残高は665億39百万円であり、無担保普通社債の残高は410億円であります。

当社グループは、その健全な財務状態及び営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力に加え、80億円の実行を確約していない未使用の借入枠もあり、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、無形固定資産を含め240億69百万円(計上ベース)であります。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

国内物流事業、港湾運送事業、グローバルネットワーク事業及びその他物流事業の物流関連の各事業の設備投資額は、47億76百万円であり、主なものは提出会社の三井倉庫レコードセンター別館(東京都町田市)の新設及び騎西土地の取得であります。

不動産事業の設備投資額は、147億83百万円であり、主なものは提出会社の三郷ロジスティックセンターの取得であります。

また、不動産事業において、赤坂山王センタービル(簿価62億95百万円)を売却しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	その他物流事業 不動産事業	賃貸ビル 物流施設等	25,888	58	24,667 (112) [-]	3,956	54,570	224
関東支社 (東京都港区)	国内物流事業 港湾運送事業	物流施設	23,033	1,238	13,056 (96) [159]	2,179	39,507	249
中部支社 (名古屋市中区)	"	"	4,215	400	1,086 (87) [105]	52	5,755	112
関西支社 (大阪市北区)	"	"	8,265	657	7,578 (122) [124]	1,009	17,511	140
九州支社 (福岡市東区)	"	"	82	2	292 (7) [-]	0	378	-

(注) 1 本社のその他には、物流関連の各事業等のソフトウェア2,895百万円を含みます。

2 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地面積(単位:千㎡)であります。

3 リース契約による賃借設備の主なものは情報システム機器であり、当期の支払リース料は90百万円でありませ

ず。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ミツノリ	本社 (福井県 福井市)	国内物流事業	物流施設	626	41	941 (27)	34	1,643	94
三井倉庫 九州(株)	本社 (福岡市 東区)	国内物流事業 港湾運送事業	"	895	138	905 (23)	64	2,003	64

(3) 在外子会社

重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度における重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	目的	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
					総額	既支払額		着手	完了
提出会社	東京都 中央区	不動産事業	箱崎ビル 照明関連更新工事 空調関連更新工事 バリアフリー・装飾他工事 衛生関連更新工事 エレベータ関連更新工事	ビル環境の 価値向上	5,175 百万円	1,371 百万円	自己資金 及び借入金	平成22年 5月	平成25年 3月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(3) 当事業年度中に確定した主要な計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,415,013	124,415,013	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	124,415,013	124,415,013		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月30日	15,000	124,415	-	11,100	-	5,563

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	67	33	102	123	2	6,495	6,822	-
所有株式数 (単元)	-	62,186	1,321	11,657	23,163	4	25,874	124,205	210,013
所有株式数 の割合(%)	-	50.07	1.06	9.39	18.65	0.00	20.83	100	-

(注) 1 自己株式は221,654株で、「個人その他」に221単元、「単元未満株式の状況」に654株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は221,654株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区大手町 2 丁目 1 - 1 (常任代理人住所 東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11)	9,807	7.88
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社 (信 託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	8,562	6.88
三井住友海上火災保険株 式会社	東京都中央区新川 2 丁目 27 - 2	7,697	6.18
日本マスタートラスト信 託銀行株式会社 (信託 口)	東京都港区浜松町 2 丁目 11 - 3	7,194	5.78
中央三井信託銀行株式会 社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行 株式会社)	東京都港区芝 3 丁目 33 - 1 (常任代理人住所 東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11)	4,174	3.35
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 - 2	3,484	2.80
CSSEL SPECIAL CSTDY AC EXCL FBO CUS (PB NON-TREATY) (常任代理人 シティバン ク銀行株式会社)	One Cabot Square London E14 4QJ, UK (常任代理人住所 東京都品川区東品川 2 丁目 3 - 14)	3,194	2.56
ジュニパー (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	P.O.Box 2992 Riyadh 11169 Kingdom Of Saudi Arabia (常任代理人住所 東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1)	3,040	2.44
三井倉庫従業員持株会	東京都港区海岸 3 丁目 22 - 23	2,563	2.06
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町 4 丁目 1 - 13	2,484	1.99
計		52,201	41.95

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 221,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 であり、単元株式数は1,000株 であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,984,000	123,984	同上
単元未満株式	普通株式 210,013		同上
発行済株式総数	124,415,013		
総株主の議決権		123,984	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の1,000株(議決権1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式654株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井倉庫株式会社	東京都港区海岸 3丁目22-23	221,000		221,000	0.17
計		221,000		221,000	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	970	349,175
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増し請求)	-	-	-	-
保有自己株式数	221,654	-	221,654	-

(注) 当期間の単元未満株式の買増し請求には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに処分した株式数及びその処分価額の総額は含まれておりません。また、当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数及び単元未満株式の買増し請求による処分株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、事業規模の拡大に伴う営業利益の継続的な増大により、企業価値を増大させることを経営の基本方針としており、剰余金の使途としましては、長期的な利益拡大を目指した収益性の高い新規投資を優先する一方、配当に関しましては、基本的に業績連動とし、連結営業利益をベースに算出いたしました「実質当期純利益」の3割を目途に配当する方針であります。また、短期的な業績の変動に影響されないよう、中長期的な利益水準、財務内容を考慮し、一時的に業績が悪化した場合でも一定額の安定的配当は維持する方針であります。

また、当社は現在のところ、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としており、これらの配当の決定機関は、いずれも取締役会であります。

当期の利益配分につきましては、期末配当は前期と同様に1株当たり4円50銭とし、中間配当金(4円50銭)と合わせて、年間で9円00銭といたしました。

(注) 当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月4日 取締役会決議	558	4.5
平成23年5月6日 取締役会決議	558	4.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	884	868	624	393	411
最低(円)	521	489	297	294	251

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	343	320	344	366	367	356
最低(円)	299	302	314	336	342	251

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高経営 責任者	田村 和男	昭和20年7月25日	昭和43年4月 平成9年6月 平成11年9月 平成13年2月 平成14年1月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年4月	当社入社 同 取締役(東南アジア担当) 同 取締役(アジア担当) 同 取締役関東支社長 同 代表取締役常務取締役関東支 社長 同 代表取締役常務取締役(総務 ・人事担当) 同 代表取締役社長 同 代表取締役社長(最高経営責 任者)(現在)	平成 23年 6月 から 1年	77
代表取締役 副社長	最高執行 責任者	帰山 二郎	昭和21年7月22日	昭和44年4月 平成11年6月 平成14年1月 平成14年6月 平成14年11月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年1月	当社入社 同 取締役業務部長 同 代表取締役常務取締役業務部 長 同 代表取締役常務取締役業務部 長兼LIT推進部長 同 代表取締役常務取締役(企画 財務、情報、関連事業担当)業務部 長 同 代表取締役常務取締役(業務 部門兼情報部門統括経営執行責 任者兼財務責任者) 同 代表取締役専務取締役(業務 部門、情報部門兼不動産部門統括 経営執行責任者兼財務責任者) 同 代表取締役専務取締役(業務 ・情報・不動産部門統括経営執 行責任者兼財務責任者) 同 代表取締役副社長(業務・情 報・不動産部門統括経営執行責 任者兼財務責任者) 同 代表取締役副社長(経営管理 部門管掌兼最高財務責任者) 同 代表取締役副社長(最高執行 責任者)(現在)	平成 23年 6月 から 1年	47
常務取締役	中国・アジア 事業部門長	武隈 壮治	昭和25年4月6日	昭和49年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年1月 平成23年6月	当社入社 同 中部支社長 同 執行役員(中部地域担当)中 部支社長 同 執行役員(関西地域担当)関西 支社長 同 上級執行役員(関東地域担当) 関東支社長 同 取締役上級執行役員(関東地 域担当)関東支社長 同 取締役上級執行役員 関東支 社長 同 取締役上級執行役員 中国・ アジア事業部門長 同 常務取締役 中国・アジア事 業部門長(現在)	平成 23年 6月 から 1年	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営管理部門 長兼最高財務 責任者	碓 誠	昭和28年11月19日	昭和51年4月 当社入社 平成10年11月 同 業務部業務企画室長 平成16年4月 同 業務部長兼業務企画室長 平成19年4月 同 執行役員(業務担当) 平成21年4月 同 執行役員(業務・LIT担当) 平成22年4月 同 上級執行役員 経営企画部門 長 平成23年1月 同 上級執行役員 経営管理部門 長兼最高財務責任者 平成23年6月 同 常務取締役 経営管理部門長 兼最高財務責任者(現在)	平成 23年 6月 から 1年	31
常務取締役	営業統括 部門長	藤岡 圭	昭和28年12月23日	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 同 LIT推進部LIT推進室長 平成16年4月 同 LIT推進部長兼LIT推進室長兼 情報システム室長 平成20年4月 同 3PL推進部長 平成21年4月 同 執行役員(3PL推進担当)3PL 推進部長兼ソリューション営業 室長 平成22年4月 同 上級執行役員 ロジスティク スシステム事業部門長 平成23年1月 同 上級執行役員 営業統括部門 長 平成23年6月 同 常務取締役 営業統括部門長(現在)	平成 23年 6月 から 1年	8
常務取締役	港湾運送事業 部門長	田原口 誠	昭和25年5月17日	昭和49年4月 当社入社 平成11年6月 同 関東支社港運グループ室長 平成16年4月 同 関東支社横浜支店長 平成21年4月 同 執行役員(港運担当) 平成22年4月 同 執行役員 港湾運送事業部門長 平成23年6月 同 常務取締役 港湾運送事業部 門長(現在)	平成 23年 6月 から 1年	13
常務取締役	企業管理部門 長兼コンプラ イアンス責任 者	中谷 幸裕	昭和24年7月25日	昭和51年4月 当社入社 平成15年10月 同 リスク管理部リスク管理室長 平成16年4月 同 リスク管理部長兼リスク管理 室長 平成20年4月 同 執行役員(人事・リスク管理 担当) 平成22年4月 同 執行役員 企業管理部門長 平成23年1月 同 執行役員 企業管理部門長兼 コンプライアンス責任者 平成23年6月 同 常務取締役 企業管理部門長 兼コンプライアンス責任者(現在)	平成 23年 6月 から 1年	17
取締役	上級執行役員 関西支社長	道瀬 英二	昭和24年8月9日	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 同 執行役員(国内営業担当) 平成18年4月 同 執行役員(中部地域担当)中部 支社長 平成21年4月 同 上級執行役員(中部地域担当) 中部支社長 平成21年6月 同 取締役上級執行役員(中部地 域担当)中部支社長 平成22年4月 同 取締役上級執行役員 中部支 社長 平成23年1月 同 取締役上級執行役員 関西支 社長(現在)	平成 23年 6月 から 1年	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	上級執行役員 BPO事業部門 長	池田 求	昭和26年 7月11日	昭和50年 4月 当社入社 平成12年 1月 同 業務部情報システム室長 平成13年10月 同 株式会社ロジスティクス システムズ アンド ソリューションズ 出向 平成18年 4月 同 BPO事業推進部長 平成21年 4月 同 執行役員(BPO事業推進担 当)BPO事業推進部長兼販売推進 室長兼三井倉庫ビジネスパート ナーズ株式会社 社長 平成22年 4月 同 上級執行役員 BPO事業部門長 兼三井倉庫ビジネスパートナ ーズ株式会社 社長 平成23年 1月 同 上級執行役員 BPO事業部門長 同 取締役上級執行役員 BPO事業 部門長(現在)	平成 23年 6月 から 1年	7
取締役	上級執行役員 関東支社長	矢川 康治	昭和25年 8月12日	昭和48年 4月 当社入社 平成10年11月 同 営業部営業企画室長 平成12年 1年 同 営業部総合営業推進室長 平成13年 2月 同 営業部営業推進室長 平成15年 5月 同 関西支社大阪支店長 平成21年 4月 同 執行役員(国内営業担当) 平成22年 4月 同 上級執行役員 関西支社長 同 上級執行役員 関東支社長 平成23年 1月 同 取締役上級執行役員 関東支 社長(現在)	平成 23年 6月 から 1年	10
取締役		藤田 精一	昭和20年 1月 4日	昭和47年 4月 米国ジョージア州立工科大学産業 システム工学科講師 昭和48年 4月 名古屋工業大学経営工学科講師 昭和54年 8月 米国テネシー州立テネシー工科大 学 I E 学科准教授、同大学院担当 教員 昭和61年 6月 米国テネシー州立テネシー工科大 学 I E 学科教授 平成元年 9月 産能大学(現 産業能率大学)経営 情報学部教授 平成15年 4月 早稲田大学大学院アジア太平洋研 究科国際経営学専攻教授 平成19年 4月 早稲田大学大学院商学研究科(早 稲田大学ビジネススクール)教授 (現在) 平成20年 6月 当社取締役(現在)	平成 23年 6月 から 1年	
取締役		深津 泰彦	昭和20年 1月 8日	昭和43年 4月 トヨタ自動車工業株式会社(現ト ヨタ自動車株式会社)入社 平成 5年 1月 同 部品部部長 平成10年 6月 同 取締役 平成13年 6月 同 常務取締役 平成15年 6月 トヨタアドミニスタ株式会社代表 取締役社長 平成19年 6月 東京トヨタ自動車株式会社代表取 締役会長 平成21年 6月 当社取締役(現在) 平成23年 6月 トヨタ部品愛知共販株式会社 代 表取締役会長(現在)	平成 23年 6月 から 1年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任常勤 監査役		笹尾 新一郎	昭和22年 1月27日	昭和46年 4月 当社入社 平成15年 6月 同 取締役(総務・人事担当)総務部長 平成18年 4月 同 常務取締役(総務・人事・リスク管理部門統括経営執行責任者兼コンプライアンス担当) 平成18年 6月 同 代表取締役常務取締役(総務・人事・リスク管理部門統括経営執行責任者兼コンプライアンス担当) 平成21年 4月 同 代表取締役専務取締役(総務・人事・リスク管理部門統括経営執行責任者兼コンプライアンス担当) 平成23年 1月 同 代表取締役専務取締役(企業管理部門管掌) 平成23年 6月 同 常任監査役(現在)	平成 23年 6月 から 4年	29
常勤監査役		並木 健	昭和24年 7月19日	昭和48年 4月 当社入社 平成 8年 1月 同 人事部人事企画室長 平成14年 6月 同 人事部長 平成18年 4月 同 執行役員(人事担当) 平成20年 6月 同 監査役(現在)	平成 20年 6月 から 4年	16
監査役		中込 秀樹	昭和16年 6月25日	昭和42年 4月 裁判官任官(東京地方裁判所判事補) 昭和52年 4月 東京地方裁判所判事 昭和62年 4月 大阪地方裁判所民事部部総括判事 平成11年 1月 水戸地方裁判所所長 平成14年 7月 東京家庭裁判所所長 平成17年 1月 名古屋高等裁判所長官 平成18年 7月 弁護士登録(第一東京弁護士会) ふじ合同法律事務所入所(現在) 平成20年 6月 当社監査役(現在) 平成20年 6月 アルゼ株式会社(現株式会社ユニバーサルエンターテインメント)	平成 20年 6月 から 4年	
監査役		竹山 哲夫	昭和19年 8月11日	昭和47年 3月 公認会計士登録 昭和56年 7月 クーパース アンド ライブランド(現プライスウォーターハウスクーパース)パートナー 昭和59年 7月 中央監査法人社員 昭和60年 5月 同 代表社員 平成 6年 4月 同 監査第5部(国際部)部長 平成 6年 6月 同 評議員 平成12年 4月 中央青山監査法人代表社員 平成18年 9月 あらた監査法人代表社員 平成18年12月 同 監視委員会委員 平成20年10月 公認会計士竹山哲夫事務所開設(現在) 平成21年 6月 当社監査役(現在)	平成 21年 6月 から 4年	
監査役		須藤 修	昭和27年 1月24日	昭和55年 4月 弁護士登録 東京八重洲法律事務所 入所 昭和58年 4月 東京八重洲法律事務所 パートナー 平成 5年 4月 あさひ法律事務所(現西村あさひ法律事務所)創設 パートナー 平成11年 6月 須藤・高井法律事務所開設 パートナー(現在) 平成17年 9月 株式会社バンダイナムコホールディングス社外監査役(現在) 平成23年 6月 当社監査役(現在)	平成 23年 6月 から 4年	
計						296

- (注) 1 取締役 藤田 精一 及び 深津 泰彦 の2名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 中込 秀樹、竹山 哲夫 及び 須藤 修 の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、取締役会、監査役会、常務協議会、経営会議、報酬委員会、コンプライアンス委員会、企業価値向上委員会、情報セキュリティ委員会を設置するほか、執行役員制度を導入して業務執行と監督を分離し、取締役及び執行役員の執行権限と責任を明確にするなど、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

また、内部監査部門において、リスクの発生予防や早期発見に努めるほか、業務の標準化・文書化の推進、記録の管理、内部通報制度の導入など、リスク・マネジメントの一元管理・強化を推進しております。

取締役会

取締役会は社内取締役10名と社外取締役2名の合計12名で構成しております。取締役社長が取締役会議長として毎月1回定期的に取り締会を開催し、法令、定款、社内規定で定められている重要な意思決定及び業務執行取締役の執行状況の監督などを行っています。

監査役会

監査役会は常勤監査役2名と社外監査役3名の合計5名で構成しておりますが、監査役会に監査役スタッフを置くなど、監査の充実に努めております。監査役は、取締役会、常務協議会のほか重要な会議に出席し、取締役の執行状況の監督を行っております。

常務協議会

常務協議会は社長及び6名の役付取締役により組織され、原則毎週1回定期的に行われ、取締役会から委任された事項、社内規定で定められている重要な執行案件についての協議、意思決定を行っております。

経営会議

経営会議は社長及び6名の役付取締役により組織され、社長の招集により随時開催し、経営全般に関する重要な事項について事前に協議し、常務協議会への付議等の可否あるいは常務協議会から委任された事項を決定しております。

報酬委員会

社外取締役を委員長とし、他の社外取締役及び社長を委員として、業績連動報酬額の妥当性・適正性を検証するなど、役員報酬決定プロセスの客観性・透明性を高めております。

コンプライアンス委員会

役職員全員が法令を遵守することはもとより、その行動規範となるべき「企業倫理規範」を制定し、コンプライアンス体制の構築に努めております。具体的には、全社的な法令遵守を推進し、違反を未然に防止するために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。

このほか、業務の安全性、効率性を推進・向上することを目的とした業務品質向上委員会において、法令遵守に関する品質管理基準を設け、定期的に教育研修を行うなど、コンプライアンスの啓蒙、強化に努めております。

企業価値向上委員会

社外取締役、社外監査役により構成され、当社グループのコーポレート・ガバナンスの強化、重要な事業戦略や事業計画等について検討を加え、当社の企業価値の一層の向上に努めております。

情報セキュリティ委員会

当社は、個人情報・企業情報の漏洩防止並びに公益通報者の保護を図るため、社内体制・ルールを確立し、情報セキュリティ基本方針に基づき、役職員への教育研修等を実施しております。コンプライアンス責任者である企業管理部門長を情報セキュリティ責任者に任命し、その指揮の下、情報セキュリティ委員会が情報管理に関する体制・手法の企画立案、活動の推進、見直し等を行っております。

実務的には、社内各組織にワーキング・チームを設置し、情報漏洩のリスクに対する脆弱性の分析・評価、対応計画の作成、運用、内部監査、見直し等を行い、リスクの発生予防に努めるとともに、発生時には適正・的確な対応を取れるよう体制の整備を進めております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、コンプライアンスに徹した透明性の高い経営を推進し、経済性・効率性を追求するとともに、公正かつ適法な事業運営を実現して企業の社会的責任を果たしていくため、業務執行と監督の分離、相互牽制の強化及び社外取締役、社外監査役など社外有識者のチェック等が行えるよう、現行の企業統治体制を敷いております。

また、当社は、事業に係るリスクの発生を未然に防止し、問題点の早期発見及び改善を行っていくため、監査役、会計監査人及び内部監査人が緊密な連携を保ちつつ、それぞれの観点から定期的に監査を行う体制をとっております。

・内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

取締役・従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、諸法令・定款及び社会規範の遵守、反社会的勢力との対決、環境保全への取組み、情報管理等に関する倫理基準を定め、取締役及び従業員の行動規範とする。またその徹底を図るため、リスク管理部においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部を中心に啓蒙・教育活動を行う。内部監査部門は、コンプライアンスの状況を監査する。これら活動は定期的に取り締り会及び監査役に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等については、早期発見・是正を図るため、従業員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ホットラインを設置・運営する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書の保存及び管理に関する規程に従い取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、財務・経理、情報セキュリティ等に係る個別のリスクについては、それぞれのリスクを担当する部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的なリスク評価及び全社対応の推進はリスク管理部が行うものとする。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役及び従業員が共有する全社的な目標を定め、各部門の担当取締役又は執行役員は、その目標達成のために具体的目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく効率的な達成の方法を定める。進捗状況についてはITを活用して定期的に取り締り会に報告されかつ必要な改善が図られることを目標として、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、各部門の担当取締役又は執行役員に法令遵守、リスク管理に係わる権限と責任を与え、各執行部門及び各子会社の責任者を指揮して企業集団の業務の適正を確保する体制を構築させ、本社のリスク管理部はこれらを横断的に推進、管理する。また、当社の内部監査部門において、子会社の監査を行う。

財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するための体制を構築するため、主要業務のリスク分析並びにそのコントロールに係わる基本的な文書類を整備し、適正な手順を策定するとともに、誤謬防止の方策等を講じる。また、各部門が自らそれらの手順・方策等の実施状況を定期的にチェックし、不備が発見された場合には、それを是正することとする。更に、内部監査部門が横断的に各部門を監査し、それらチェック及び是正の結果についての確認を行う。

監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制並びにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

当社は、必要に応じて監査役の職務を補助する専任の従業員（監査役補佐人）を置き、監査役及び監査役会は同補佐人に対する指揮命令権を有し、また同補佐人の任命、解任については人事担当の取締役が監査役と協議することとする。

取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役または従業員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の結果、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を報告することとする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役、会計監査人、内部監査部門各々との間で適時意見交換会を設定する。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役全員(2名)及び社外監査役全員(3名)は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は150万円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

リスク管理部(8名、うち内部監査専任2名)において、予め定められた手順あるいはルールどおりに業務処理が行われているかを内部監査し、その結果の検証、改善策の検討・実施、手順等の見直しなどを行い、これらの結果については監査役会、会計監査人(有限責任監査法人トーマツ)に適宜情報を提供しております。

監査役は、会計監査人及び内部監査部門(リスク管理部)と定期的に会合し、監査計画、監査の実施状況に関して情報を交換し、監査の有効性を高めているほか、監査役会に監査スタッフを置き、監査の充実に努めております。

なお、社外監査役竹山哲夫は、公認会計士の資格を有しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役藤田精一及び深津泰彦は、当社と人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係について記載すべき該当事項はございません。

また、社外監査役中込秀樹、竹山哲夫及び須藤修は、当社と人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係について記載すべき該当事項はございません。

社外取締役2名及び社外監査役3名は、上記のとおり当社からの独立性が高く、当社の一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、社外取締役については当社経営管理体制等への監督・助言を通じ、また、社外監査役については監査体制の強化を通じ、ともに、当社コーポレート・ガバナンスの強化に資するものと考えております。

社外監査役による監査と、内部監査、監査役監査及び会計監査とは、各種の情報・意見交換により、連携に努めております。また、内部統制機能を所掌するリスク管理部等とも、必要に応じて情報交換を行っております。

(4) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	381	381		10
監査役 (社外監査役を除く。)	43	43		2
社外役員	32	32		5

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、平成18年6月の定時株主総会をもって取締役及び監査役に対する退職慰労金制度及び賞与を廃止し、役員報酬体系を一本化しております。現在の役員報酬体系は、各役職別の基本報酬額に、業績連動部分を付加したものとしております。役員の報酬額については、個々の報酬額の妥当性及び決定プロセスの透明性を一層確保するため、社外取締役を委員長とし他の社外取締役及び社長を委員とする「報酬委員会」において報酬額を決定し、その決定に従っております。

(5) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

113銘柄 9,552百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	1,555,383	1,382	金融取引の維持及び強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	3,199,736	1,123	金融取引の維持及び強化
三井住友海上グループホールディングス(株)	215,415	559	金融取引の維持及び強化
東レ(株)	807,000	440	取引関係の維持及び強化
三井化学(株)	1,406,848	398	取引関係の維持及び強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	123,973	383	金融取引の維持及び強化
三機工業(株)	573,000	377	取引関係の維持及び強化
(株)トクヤマ	704,365	364	取引関係の維持及び強化
名港海運(株)	473,700	345	取引関係の維持及び強化
(株)日本製鋼所	318,000	340	取引関係の維持及び強化
(株)横河ブリッジホールディングス	476,000	331	取引関係の維持及び強化
野村ホールディングス(株)	465,862	320	金融取引の維持及び強化
日本製粉(株)	662,000	308	取引関係の維持及び強化
スルガ銀行(株)	334,950	280	金融取引の維持及び強化
安田倉庫(株)	450,000	255	取引関係の維持及び強化
三井物産(株)	88,153	138	取引関係の維持及び強化
伊藤忠商事(株)	151,305	123	取引関係の維持及び強化
豊田通商(株)	80,096	117	取引関係の維持及び強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	1,555,383	1,077	金融取引の維持及び強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	3,199,736	943	金融取引の維持及び強化
東レ(株)	807,000	488	取引関係の維持及び強化
三井化学(株)	1,406,848	413	取引関係の維持及び強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	215,415	407	金融取引の維持及び強化
名港海運(株)	473,700	336	取引関係の維持及び強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	123,973	320	金融取引の維持及び強化
(株)トクヤマ	704,365	312	取引関係の維持及び強化
三機工業(株)	573,000	300	取引関係の維持及び強化
(株)横河ブリッジホールディングス	476,000	290	取引関係の維持及び強化
日本製粉(株)	662,000	252	取引関係の維持及び強化
スルガ銀行(株)	334,950	247	金融取引の維持及び強化
安田倉庫(株)	450,000	220	取引関係の維持及び強化
(株)日本製鋼所	318,000	207	取引関係の維持及び強化
野村ホールディングス(株)	465,862	202	金融取引の維持及び強化
伊藤忠商事(株)	151,305	131	取引関係の維持及び強化
三井物産(株)	88,153	131	取引関係の維持及び強化
豊田通商(株)	80,096	109	取引関係の維持及び強化
(株)サンリオ	36,000	88	取引関係の維持及び強化
三井製糖(株)	233,000	81	取引関係の維持及び強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	208,000	79	金融取引の維持及び強化
小野薬品工業(株)	18,800	76	取引関係の維持及び強化
(株)愛知銀行	14,400	74	金融取引の維持及び強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	210,000	72	金融取引の維持及び強化
グロープライド(株)	764,000	72	取引関係の維持及び強化
キーコーヒー(株)	48,194	70	取引関係の維持及び強化
(株)池田泉州ホールディングス	619,750	70	金融取引の維持及び強化
森永製菓(株)	359,528	69	取引関係の維持及び強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容
三井物産(株)	1,000,000	1,491	議決権行使に関する指図権限
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	744,000	1,409	議決権行使に関する指図権限
三井不動産(株)	600,000	823	議決権行使に関する指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	63,200	163	議決権行使に関する指図権限
三井金属鉱業(株)	270,000	78	議決権行使に関する指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツの指定有限責任社員 業務執行社員 青木 良夫、小林 弘幸の2名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士等14名であります。(継続監査年数につきましては、全員7年以内である為、記載を省略しております。)

(7) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役選任の決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、当該事項を機動的に実施することを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、特別決議事項の審議をより確実なものとするを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52	-	54	2
連結子会社	14	0	11	1
計	66	0	65	3

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)において該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である国際財務報告基準に関するアドバイザー業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、作業内容等を監査人と協議の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,355	17,580
受取手形及び営業未収金	12,549	14,851
繰延税金資産	744	872
その他	2,594	4,270
貸倒引当金	27	35
流動資産合計	32,216	37,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 138,435	² 150,741
減価償却累計額	⁵ 82,302	⁵ 86,205
建物及び構築物(純額)	56,133	64,535
機械装置及び運搬具	15,465	15,768
減価償却累計額	⁵ 12,199	⁵ 12,524
機械装置及び運搬具(純額)	3,265	3,243
土地	² 47,884	² 51,291
建設仮勘定	5,616	38
その他	7,575	8,401
減価償却累計額	⁵ 5,635	⁵ 6,151
その他(純額)	1,939	2,249
有形固定資産合計	114,839	121,359
無形固定資産		
のれん	-	2,932
その他	4,871	5,416
無形固定資産合計	4,871	8,348
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 13,041	^{1, 2} 11,164
長期貸付金	410	432
繰延税金資産	447	1,606
前払年金費用	1,112	1,224
その他	2,735	2,453
貸倒引当金	30	95
投資その他の資産合計	17,716	16,786
固定資産合計	137,427	146,495
資産合計	169,643	184,035

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,388	7,632
短期借入金	1,091	965
1年内返済予定の長期借入金	14,938 ₂	17,705 ₂
1年内償還予定の社債	3,000	5,000
未払法人税等	1,284	1,656
賞与引当金	1,454	1,511
その他	6,121	6,835
流動負債合計	34,278	41,308
固定負債		
社債	21,000	36,000
長期借入金	56,174 ₂	48,834 ₂
繰延税金負債	1,326	1,310
退職給付引当金	2,202	2,289
その他	4,368	4,325
固定負債合計	85,073	92,760
負債合計	119,351	134,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	31,552	32,968
自己株式	98	98
株主資本合計	48,117	49,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,705	2,002
為替換算調整勘定	1,845	2,280
その他の包括利益累計額合計	860	278
少数株主持分	1,313	711
純資産合計	50,291	49,967
負債純資産合計	169,643	184,035

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	13,041	12,255
倉庫荷役料	7,834	8,196
港湾作業料	17,543	20,629
運送収入	25,179	30,082
不動産収入	11,985	12,285
その他	13,144	13,316
営業収益合計	88,728	96,766
営業原価		
作業直接費	34,599	40,623
賃借料	7,063	6,604
減価償却費	5,452	6,252
租税公課	1,693	1,793
給料及び手当	11,726	12,016
賞与引当金繰入額	1,163	1,188
退職給付費用	460	401
その他	13,431	14,462
営業原価合計	75,591	83,341
営業総利益	13,137	13,424
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	2,767	2,638
賞与引当金繰入額	290	241
退職給付費用	121	91
減価償却費	587	656
租税公課	126	117
その他	2,699	3,131
販売費及び一般管理費合計	6,593	6,876
営業利益	6,543	6,548
営業外収益		
受取利息	67	48
受取配当金	153	198
持分法による投資利益	74	60
その他	428	328
営業外収益合計	724	636
営業外費用		
支払利息	1,523	1,555
租税公課	89	-
その他	921	857
営業外費用合計	2,534	2,413
経常利益	4,733	4,772

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 11	1 893
負ののれん発生益	-	472
投資有価証券売却益	213	-
特別利益合計	224	1,366
特別損失		
固定資産売却損	3 20	3 859
災害による損失	-	4 395
固定資産除却損	2 764	2 373
関係会社事業再編損失	206	333
投資有価証券評価損	42	201
ソフトウェア除却損	49	-
その他	127	117
特別損失合計	1,209	2,280
税金等調整前当期純利益	3,747	3,857
法人税、住民税及び事業税	1,905	826
法人税等調整額	25	506
法人税等合計	1,879	1,332
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,524
少数株主利益又は少数株主損失()	8	9
当期純利益	1,859	2,534

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	701
為替換算調整勘定	-	431
持分法適用会社に対する持分相当額	-	39
その他の包括利益合計	-	² 1,172
包括利益	-	¹ 1,352
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,396
少数株主に係る包括利益	-	43

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,100	11,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,100	11,100
資本剰余金		
前期末残高	5,563	5,563
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,563	5,563
利益剰余金		
前期末残高	37,590	31,552
当期変動額		
剰余金の配当	1,195	1,117
当期純利益	1,859	2,534
自己株式の消却	6,701	-
当期変動額合計	6,037	1,416
当期末残高	31,552	32,968
自己株式		
前期末残高	4,061	98
当期変動額		
自己株式の取得	2,737	0
自己株式の消却	6,701	-
当期変動額合計	3,963	0
当期末残高	98	98
株主資本合計		
前期末残高	50,192	48,117
当期変動額		
剰余金の配当	1,195	1,117
当期純利益	1,859	2,534
自己株式の取得	2,737	0
当期変動額合計	2,074	1,416
当期末残高	48,117	49,533

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,337	2,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368	703
当期変動額合計	368	703
当期末残高	2,705	2,002
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,999	1,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153	434
当期変動額合計	153	434
当期末残高	1,845	2,280
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	338	860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	521	1,138
当期変動額合計	521	1,138
当期末残高	860	278
少数株主持分		
前期末残高	1,284	1,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	602
当期変動額合計	29	602
当期末残高	1,313	711
純資産合計		
前期末残高	51,815	50,291
当期変動額		
剰余金の配当	1,195	1,117
当期純利益	1,859	2,534
自己株式の取得	2,737	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	550	1,740
当期変動額合計	1,523	324
当期末残高	50,291	49,967

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,747	3,857
減価償却費	6,040	6,908
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	28
賞与引当金の増減額（ は減少）	26	24
退職給付引当金の増減額（ は減少）	295	137
受取利息及び受取配当金	221	247
支払利息	1,523	1,555
持分法による投資損益（ は益）	74	60
有形固定資産売却損益（ は益）	5	60
投資有価証券売却損益（ は益）	213	-
有形固定資産除却損	592	117
無形固定資産除却損	56	-
投資有価証券評価損益（ は益）	42	201
売上債権の増減額（ は増加）	40	810
仕入債務の増減額（ は減少）	205	584
その他	1,203	504
小計	12,533	11,407
利息及び配当金の受取額	228	273
利息の支払額	1,527	1,530
法人税等の支払額	1,008	2,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,226	8,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,242	19,327
有形固定資産の売却による収入	142	6,537
無形固定資産の取得による支出	501	1,168
投資有価証券の取得による支出	168	8
連結子会社株式の取得による支出	-	155
投資有価証券の売却による収入	336	-
貸付けによる支出	193	145
貸付金の回収による収入	108	93
定期預金の預入による支出	229	184
定期預金の払戻による収入	209	184
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3,860
その他	-	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,537	17,910

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,108	3,180
短期借入金の返済による支出	6,185	3,251
長期借入れによる収入	13,500	10,367
長期借入金の返済による支出	10,370	14,941
社債の発行による収入	6,000	20,000
社債の償還による支出	5,000	3,000
自己株式の取得による支出	2,737	0
配当金の支払額	1,195	1,117
その他	112	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	230	11,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	190
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,960	1,157
現金及び現金同等物の期首残高	14,154	16,115
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	87
現金及び現金同等物の期末残高	16,115	17,361

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 51社 主要な連結子会社名 「第1企業の概況 3事業の内容」 に記載しております。 Mitsui-Soko (Belgium) N.V.は、会 社清算したことにより、当連結会計 年度から連結の範囲から除外して おります。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 (株)三港フーズ 非連結子会社は、いずれも小規模で あり、合計の総資産、売上高、当期純 損益及び利益剰余金等は、いずれも 連結財務諸表に重要な影響を及ぼし ていないので連結の範囲から除外し ております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 49社 主要な連結子会社名 「第1企業の概況 3事業の内容」 に記載しております。 三進(株)、Mitex Qingdao Logistics Co.,Ltd.、 Mitsui-Soko(Poland) Sp.z o.o. 及 びFuzhou Mitex Logistics Co., Ltd.は、会社清算したことにより、当 連結会計年度から連結の範囲から除 外しております。 (株)三井倉庫エアカーゴの全株式 を取得したことにより、同社とその 子会社(株)MSエアカーゴを当連結 会計年度から連結の範囲に含めてお ります。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法を適用した関連会社の数 6社 主要な持分法適用関連会社名 「第1企業の概況 3事業の内容」 に記載しております。 当連結会計年度において、Joint Venture Sunrise Logistics Co., Ltd.を新たに設立したことにより、 持分法適用の範囲に含めておりま す。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会 社(株)三港フーズ他)及び関連会 社(アメリカンターミナルサービス (株)他)は、それぞれ当期純損益及 び利益剰余金等から見て、持分法の 対象から除いても連結財務諸表に及 ぼす影響が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため、持分法の 適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法を適用した関連会社の数 6社 主要な持分法適用関連会社名 「第1企業の概況 3事業の内容」 に記載しております。</p> <p>(ロ) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(ハ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、全ての在外連結子会社25社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(ハ) 同左</p> <p>連結子会社のうち、全ての在外連結子会社22社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、並びに在外連結子会社については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建 物 3～50年 機械装置 及び運搬具 2～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の 処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(13~14年)による定額法による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から償却しております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数(13年)による定額法により、発生時から償却しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(13~15年)による定額法による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から償却しております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数(13年)による定額法により、発生時から償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(6) のれんの償却方法及び償却期間		のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許預金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は0百万円、税金等調整前当期純利益は67百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は67百万円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 営業外費用の内訳科目において、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「租税公課」(当連結会計年度は153百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア除却損」(当連結会計年度は15百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産除却損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度のその他に含まれている「無形固定資産除却損」は15百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,496百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,067百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">953</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,020</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,004</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,404</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,408</td> </tr> </table> <p>この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券35百万円があります。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">伊藤忠商事(株)</td> <td style="text-align: right;">958百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">812</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">661</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>四日市港国際物流センター(株)</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,756</td> </tr> </table> <p>親会社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、456百万円の保証を行っております。</p> <p>受取手形裏書譲渡高 12百万円</p> <p>4 親会社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">18,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,000</td> </tr> </table> <p>5 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	投資有価証券(株式)	1,496百万円	建物及び構築物	12,067百万円	土地	953	計	13,020	1年内返済予定の長期借入金	1,004	長期借入金	2,404	計	3,408	伊藤忠商事(株)	958百万円	(株)ワールド流通センター	812	(株)神戸港国際流通センター	661	青海流通センター(株)	150	大阪港総合流通センター(株)	120	四日市港国際物流センター(株)	53	計	2,756	貸出コミットメントの総額	18,000百万円	借入実行残高	-	差引額	18,000	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,783百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">933</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,717</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,892</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,468</td> </tr> </table> <p>この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券35百万円があります。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">702百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>四日市港国際物流センター(株)</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,558</td> </tr> </table> <p>親会社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、389百万円の保証を行っております。</p> <p>受取手形裏書譲渡高 14百万円</p> <p>4 親会社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,000</td> </tr> </table> <p>5 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	投資有価証券(株式)	999百万円	建物及び構築物	12,783百万円	土地	933	計	13,717	1年内返済予定の長期借入金	576	長期借入金	1,892	計	2,468	(株)ワールド流通センター	702百万円	(株)神戸港国際流通センター	578	青海流通センター(株)	139	大阪港総合流通センター(株)	99	四日市港国際物流センター(株)	37	計	1,558	貸出コミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高	-	差引額	8,000
投資有価証券(株式)	1,496百万円																																																																		
建物及び構築物	12,067百万円																																																																		
土地	953																																																																		
計	13,020																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	1,004																																																																		
長期借入金	2,404																																																																		
計	3,408																																																																		
伊藤忠商事(株)	958百万円																																																																		
(株)ワールド流通センター	812																																																																		
(株)神戸港国際流通センター	661																																																																		
青海流通センター(株)	150																																																																		
大阪港総合流通センター(株)	120																																																																		
四日市港国際物流センター(株)	53																																																																		
計	2,756																																																																		
貸出コミットメントの総額	18,000百万円																																																																		
借入実行残高	-																																																																		
差引額	18,000																																																																		
投資有価証券(株式)	999百万円																																																																		
建物及び構築物	12,783百万円																																																																		
土地	933																																																																		
計	13,717																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	576																																																																		
長期借入金	1,892																																																																		
計	2,468																																																																		
(株)ワールド流通センター	702百万円																																																																		
(株)神戸港国際流通センター	578																																																																		
青海流通センター(株)	139																																																																		
大阪港総合流通センター(株)	99																																																																		
四日市港国際物流センター(株)	37																																																																		
計	1,558																																																																		
貸出コミットメントの総額	8,000百万円																																																																		
借入実行残高	-																																																																		
差引額	8,000																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 固定資産売却益の内訳	1 固定資産売却益の内訳
土地 11百万円	土地 893百万円
合計 11	合計 893
2 固定資産除却損の内訳	2 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 557百万円	建物及び構築物 6百万円
機械装置及び運搬具 6	機械装置及び運搬具 6
その他 16	その他 7
合計 579	合計 19
この他に撤去費用が184百万円あります。	この他に撤去費用が354百万円あります。
3 固定資産売却損の内訳	3 固定資産売却損の内訳
工具、器具及び備品 20百万円	土地 687百万円
合計 20	建物及び構築物 115
	その他 56
	合計 859
	4 災害による損失の内訳
	施設修繕費 279百万円
	作業直接費 66
	義援金・見舞金 22
	給料及び手当 21
	その他 6
	合計 395

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,380百万円
少数株主に係る包括利益	37
計	2,418
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	368百万円
為替換算調整勘定	195
持分法適用会社に対する持分相当額	13
計	550

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	139,415,013	-	15,000,000	124,415,013
合計	139,415,013	-	15,000,000	124,415,013
自己株式				
普通株式(注)	6,530,000	8,690,684	15,000,000	220,684
合計	6,530,000	8,690,684	15,000,000	220,684

(注) 当連結会計年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(3,684株)及び会社法第459条1項の規定による当社定款の定めに基づく自己株式の買付(8,687,000株)によるものであります。また発行済株式数及び自己株式数の減少は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却(15,000,000株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	597	4.5	平成21年3月31日	平成21年6月4日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	597	4.5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	558	利益剰余金	4.5	平成22年3月31日	平成22年6月8日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,415,013	-	-	124,415,013
合計	124,415,013	-	-	124,415,013
自己株式				
普通株式(注)	220,684	970	-	221,654
合計	220,684	970	-	221,654

(注) 当連結会計年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(970株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	558	4.5	平成22年3月31日	平成22年6月8日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	558	4.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月6日 取締役会	普通株式	558	利益剰余金	4.5	平成23年3月31日	平成23年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日																												
<p>1. 現金及び現金同等物期末残高と当期の連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>16,355百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td>16,115百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,355百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	239百万円	現金及び現金同等物の期末残高	16,115百万円	<p>1. 現金及び現金同等物期末残高と当期の連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>17,580百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td>17,361百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)三井倉庫エアカーゴを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,903百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,445百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>2,957百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>2,347百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)三井倉庫エアカーゴの取得価額</td> <td>4,700百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)三井倉庫エアカーゴの現金及び現金同等物</td> <td>839百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)三井倉庫エアカーゴ取得のための支出</td> <td>3,860百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,580百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	218百万円	現金及び現金同等物の期末残高	17,361百万円	流動資産	2,903百万円	固定資産	1,445百万円	のれん	2,957百万円	流動負債	2,347百万円	固定負債	259百万円	(株)三井倉庫エアカーゴの取得価額	4,700百万円	(株)三井倉庫エアカーゴの現金及び現金同等物	839百万円	差引：(株)三井倉庫エアカーゴ取得のための支出	3,860百万円
現金及び預金勘定	16,355百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	239百万円																												
現金及び現金同等物の期末残高	16,115百万円																												
現金及び預金勘定	17,580百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	218百万円																												
現金及び現金同等物の期末残高	17,361百万円																												
流動資産	2,903百万円																												
固定資産	1,445百万円																												
のれん	2,957百万円																												
流動負債	2,347百万円																												
固定負債	259百万円																												
(株)三井倉庫エアカーゴの取得価額	4,700百万円																												
(株)三井倉庫エアカーゴの現金及び現金同等物	839百万円																												
差引：(株)三井倉庫エアカーゴ取得のための支出	3,860百万円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主に物流事業における設備(建物及び構築物並びに機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">249</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">244</td> <td style="text-align: center;">154</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">605</td> <td style="text-align: center;">438</td> <td style="text-align: center;">167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,099</td> <td style="text-align: center;">783</td> <td style="text-align: center;">316</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	249	190	58	機械装置及び運搬具	244	154	89	その他	605	438	167	合計	1,099	783	316	1年内	146百万円	1年超	169	合計	316	支払リース料	220百万円	減価償却費相当額	220百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">249</td> <td style="text-align: center;">195</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">191</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">332</td> <td style="text-align: center;">263</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">773</td> <td style="text-align: center;">604</td> <td style="text-align: center;">168</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	249	195	53	機械装置及び運搬具	191	146	45	その他	332	263	68	合計	773	604	168	1年内	93百万円	1年超	74	合計	168	支払リース料	147百万円	減価償却費相当額	147百万円
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
建物及び構築物	249	190	58																																																										
機械装置及び運搬具	244	154	89																																																										
その他	605	438	167																																																										
合計	1,099	783	316																																																										
1年内	146百万円																																																												
1年超	169																																																												
合計	316																																																												
支払リース料	220百万円																																																												
減価償却費相当額	220百万円																																																												
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
建物及び構築物	249	195	53																																																										
機械装置及び運搬具	191	146	45																																																										
その他	332	263	68																																																										
合計	773	604	168																																																										
1年内	93百万円																																																												
1年超	74																																																												
合計	168																																																												
支払リース料	147百万円																																																												
減価償却費相当額	147百万円																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>(貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">103</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">637百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,724</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,472百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,469</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,941</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び 構築物	161	57	103	1年内	32百万円	1年超	55	合計	87	受取リース料	32百万円	減価償却費	16百万円	1年内	637百万円	1年超	1,086	合計	1,724	1年内	7,472百万円	1年超	7,469	合計	14,941	<p>(貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">739</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,771百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,042</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,814</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び 構築物	161	71	89	1年内	32百万円	1年超	23	合計	55	受取リース料	32百万円	減価償却費	14百万円	1年内	577百万円	1年超	739	合計	1,316	1年内	5,771百万円	1年超	2,042	合計	7,814
区分	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																										
建物及び 構築物	161	57	103																																																										
1年内	32百万円																																																												
1年超	55																																																												
合計	87																																																												
受取リース料	32百万円																																																												
減価償却費	16百万円																																																												
1年内	637百万円																																																												
1年超	1,086																																																												
合計	1,724																																																												
1年内	7,472百万円																																																												
1年超	7,469																																																												
合計	14,941																																																												
区分	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																										
建物及び 構築物	161	71	89																																																										
1年内	32百万円																																																												
1年超	23																																																												
合計	55																																																												
受取リース料	32百万円																																																												
減価償却費	14百万円																																																												
1年内	577百万円																																																												
1年超	739																																																												
合計	1,316																																																												
1年内	5,771百万円																																																												
1年超	2,042																																																												
合計	7,814																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び営業未払金についてはその全てが1年以内の支払期日であります。また、借入金は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)に係る資金調達であり、変動金利による長期借入は行っておりません。なお、これらの債務は支払期日に支払いを実行できなくなるリスク、すなわち流動性リスクに晒されますが、各月ごとに資金繰計画を適宜見直すことにより、そのリスクを回避しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	16,355	16,355	-
(2) 受取手形及び営業未収金	12,549	12,549	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	9,488	9,488	-
資産計	38,393	38,393	-
(4) 支払手形及び営業未払金	(6,388)	(6,388)	-
(5) 短期借入金	(1,091)	(1,091)	-
(6) 長期借入金	(71,113)	(71,604)	491
(7) 社債	(24,000)	(24,388)	388
負債計	(102,593)	(103,473)	879

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び営業未払金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額3,553百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	16,355	-	-	-
受取手形及び営業未収金	12,549	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (国債・地方債)	-	35	-	-
合計	28,905	35	-	-

(注4) 長期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び営業未払金についてはその全てが1年以内の支払期日であります。また、借入金は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）に係る資金調達であり、変動金利による長期借入は行っておりません。なお、これらの債務は支払期日に支払いを実行できなくなるリスク、すなわち流動性リスクに晒されますが、各月ごとに資金繰計画を適宜見直すことにより、そのリスクを回避しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	17,580	17,580	-
(2) 受取手形及び営業未収金	14,851	14,851	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	8,119	8,119	-
資産計	40,551	40,551	-
(4) 支払手形及び営業未払金	(7,632)	(7,632)	-
(5) 短期借入金	(965)	(965)	-
(6) 長期借入金	(66,539)	(67,369)	830
(7) 社債	(41,000)	(41,564)	564
負債計	(116,138)	(117,532)	1,394

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び営業未払金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額3,045百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,580	-	-	-
受取手形及び営業未収金	14,851	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (国債・地方債)	-	35	-	-
合計	32,432	35	-	-

(注4) 長期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)
<前連結会計年度>

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	8,769	4,023	4,746
(2) 債券	35	35	0
小計	8,805	4,058	4,747
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	682	847	165
小計	682	847	165
合計	9,488	4,906	4,581

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,056百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	336	213	-
合計	336	213	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について42百万円の減損処理を行っております。

なお、時価のある株式の減損処理については、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に行っております。

また、時価評価されていない非上場株式の減損処理については、株式の実質価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。但し、資産等の時価評価額が明らかとなり、評価を加味した純資産額が示されている場合には、それに基づき株式の実質価値を算定しております。

< 当連結会計年度 >

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	6,454	2,843	3,610
(2) 債券	35	35	0
小計	6,490	2,878	3,611
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,628	1,842	213
小計	1,628	1,842	213
合計	8,119	4,721	3,398

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,045百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について201百万円の減損処理を行っております。

なお、時価のある株式の減損処理については、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に行っております。

また、時価評価されていない非上場株式の減損処理については、株式の実質価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。但し、資産等の時価評価額が明らかとなり、評価を加味した純資産額が示されている場合には、それに基づき株式の実質価値を算定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)において該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度並びに確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>また、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度において退職給付信託を設定しております。</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(3社)及び退職一時金制度(21社)を設けております。</p> <p>また、在外子会社の一部では確定拠出年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度並びに確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>また、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度において退職給付信託を設定しております。</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(2社)及び退職一時金制度(22社)を設けております。</p> <p>また、在外子会社の一部では確定拠出年金制度を採用しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,732百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,836</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">896</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>小計(+ +)</td> <td style="text-align: right;">1,090</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">2,202</td> </tr> </table>	退職給付債務	7,732百万円	年金資産	6,836	小計(+)	896	未認識数理計算上の差異	290	未認識過去勤務債務	485	小計(+ +)	1,090	前払年金費用	1,112	退職給付引当金(-)	2,202	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,470百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,816</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">1,653</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,013</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td>小計(+ +)</td> <td style="text-align: right;">1,064</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,224</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">2,289</td> </tr> </table>	退職給付債務	7,470百万円	年金資産	5,816	小計(+)	1,653	未認識数理計算上の差異	1,013	未認識過去勤務債務	423	小計(+ +)	1,064	前払年金費用	1,224	退職給付引当金(-)	2,289
退職給付債務	7,732百万円																																
年金資産	6,836																																
小計(+)	896																																
未認識数理計算上の差異	290																																
未認識過去勤務債務	485																																
小計(+ +)	1,090																																
前払年金費用	1,112																																
退職給付引当金(-)	2,202																																
退職給付債務	7,470百万円																																
年金資産	5,816																																
小計(+)	1,653																																
未認識数理計算上の差異	1,013																																
未認識過去勤務債務	423																																
小計(+ +)	1,064																																
前払年金費用	1,224																																
退職給付引当金(-)	2,289																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">604</td> </tr> </table> <p>(注)その他は、確定拠出年金への掛金拠出額76百万円、子会社における割増退職金22百万円であります。</p>	勤務費用	452百万円	利息費用	120	期待運用収益	39	数理計算上の差異の処理額	34	過去勤務債務の処理額	61	その他(注)	98	退職給付費用	604	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">459百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> </table> <p>(注)その他は、確定拠出年金への掛金拠出額80百万円、子会社における割増退職金0百万円であります。</p>	勤務費用	459百万円	利息費用	107	期待運用収益	37	数理計算上の差異の処理額	57	過去勤務債務の処理額	61	その他(注)	81	退職給付費用	492				
勤務費用	452百万円																																
利息費用	120																																
期待運用収益	39																																
数理計算上の差異の処理額	34																																
過去勤務債務の処理額	61																																
その他(注)	98																																
退職給付費用	604																																
勤務費用	459百万円																																
利息費用	107																																
期待運用収益	37																																
数理計算上の差異の処理額	57																																
過去勤務債務の処理額	61																																
その他(注)	81																																
退職給付費用	492																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13～14年</td> </tr> <tr> <td>発生の翌連結会計年度より平均残存勤務期間年数による定額法による按分額を償却しております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> </tr> <tr> <td>発生時の平均残存勤務期間年数による定額法により、発生時から償却しております。</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	13～14年	発生の翌連結会計年度より平均残存勤務期間年数による定額法による按分額を償却しております。		過去勤務債務の額の処理年数	13年	発生時の平均残存勤務期間年数による定額法により、発生時から償却しております。		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13～15年</td> </tr> <tr> <td>発生の翌連結会計年度より平均残存勤務期間年数による定額法による按分額を償却しております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> </tr> <tr> <td>発生時の平均残存勤務期間年数による定額法により、発生時から償却しております。</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	13～15年	発生の翌連結会計年度より平均残存勤務期間年数による定額法による按分額を償却しております。		過去勤務債務の額の処理年数	13年	発生時の平均残存勤務期間年数による定額法により、発生時から償却しております。					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.0%																																
数理計算上の差異の処理年数	13～14年																																
発生の翌連結会計年度より平均残存勤務期間年数による定額法による按分額を償却しております。																																	
過去勤務債務の額の処理年数	13年																																
発生時の平均残存勤務期間年数による定額法により、発生時から償却しております。																																	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.0%																																
数理計算上の差異の処理年数	13～15年																																
発生の翌連結会計年度より平均残存勤務期間年数による定額法による按分額を償却しております。																																	
過去勤務債務の額の処理年数	13年																																
発生時の平均残存勤務期間年数による定額法により、発生時から償却しております。																																	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)において該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	2,738百万円	退職給付引当金	2,657百万円
賞与引当金	579	賞与引当金	598
有形固定資産	863	有形固定資産	530
繰越欠損金	1,608	繰越欠損金	1,059
ゴルフ会員権	86	ゴルフ会員権	98
投資有価証券評価損	130	投資有価証券評価損	197
その他	801	税務上ののれん	1,142
繰延税金資産小計	6,809	その他	915
評価性引当額	2,043	繰延税金資産小計	7,199
繰延税金資産合計	4,765	評価性引当額	1,413
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	
その他有価証券評価差額金	1,864百万円	5,785	
固定資産圧縮積立金	736	(繰延税金負債)	
退職給付信託設定益	1,765	その他有価証券評価差額金	
その他	533	1,382百万円	
繰延税金負債合計	4,900	固定資産圧縮積立金	
繰延税金負債の純額	135	942	
		退職給付信託設定益	
		1,765	
		その他	
		526	
		繰延税金負債合計	
		4,617	
		繰延税金資産の純額	
		1,167	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6
住民税均等割	1.6	住民税均等割	1.5
受取配当金連結消去に伴う影響額	3.9	受取配当金連結消去に伴う影響額	1.8
在外連結子会社の税率差異	1.5	在外連結子会社の税率差異	4.6
評価性引当額	8.8	評価性引当額	2.5
連結調整による影響額	3.1	連結調整による影響額	0.7
その他	0.0	その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

(子会社の増資引受)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の内容

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社ミツノリ(国内物流事業)

(2) 企業結合日

株式取得日 平成22年10月28日

(3) 企業結合の法的形式

第三者割当増資

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社である株式会社ミツノリの物流施設の建設資金の一部に充てるため全額引受による増資を実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、子会社株式の追加取得として会計処理を行いました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 199百万円

(2) 負ののれん発生益の金額、発生原因

負ののれん発生益の金額 182百万円

発生原因

当社の第三者割当増資引受による取得の対価に増資前の少数株主持分割合を乗じた額が、増資による当社持分変動に対応する受入純資産の額を下回っていたことによるものであります。

(少数株主からの株式取得)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の内容

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社ミツノリ(国内物流事業)

(2) 企業結合日

株式取得日 平成22年12月28日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式追加取得

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社である株式会社ミツノリの少数株主より、所有株式売却の申し入れがあったため、当社が買い取り完全子会社化することにいたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、少数株主との取引として会計処理を行いました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 88百万円

(2) 負ののれん発生益の金額、発生原因

負ののれん発生益の金額 214百万円

発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が減少する少数株主持分の額を下回っていたことによるものであります。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ジェイティービーエアカーゴ株式会社
事業の内容 国際貨物輸送事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、昨年8月に新たな中期経営計画「新成長戦略@2010」を策定し、景気変動をはじめとする不確定な外部要因に左右されることなく、最適物流創造企業として持続的に成長することを目指しております。「新成長戦略@2010」では、今後の成長源泉となる事業の育成を基本方針の一つに掲げており、その中で国際貨物輸送事業（NVOCC、エアフォワーディング）を、さらに拡充・強化すべき事業と位置づけております。

このような状況の中、当社は株式会社ジェイティービーと、国際貨物輸送事業を営むジェイティービーエアカーゴ株式会社の株式譲渡譲受について協議を行い、同社の経営計画や同社を当社グループに迎え入れた場合のシナジー効果等について、慎重に分析、検討を進めてまいりました。

この結果、当社は、同社を当社グループに迎え入れることが同社の業績向上はもとより、当社グループと同社のエアフォワーディング事業の統合等によるシナジー効果の実現を通じて、当社グループの国際貨物輸送事業のさらなる拡充・強化に大きく寄与するものと判断しました。

(3) 企業結合日

平成23年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

全株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社三井倉庫エアカーゴ

(6) 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率 0%
企業結合日に追加取得した議決権比率 100%
取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年3月1日から平成23年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は4,700百万円であり、現金による取得です。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

2,957百万円

(2) 発生原因

主として株式会社三井倉庫エアカーゴが国際貨物輸送事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,903百万円
固定資産	1,445百万円
資産合計	4,349百万円
流動負債	2,347百万円
固定負債	259百万円
負債合計	2,606百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

営業収益	10,840百万円
営業利益	85百万円
経常利益	124百万円
税金等調整前当期純利益	82百万円
当期純利益	49百万円
1株当たり当期純利益	0.40円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された営業収益及び損益情報(のれんの償却額271百万円の調整を行っております)と、当社の連結損益計算書における営業収益及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)においては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は7,542百万円(営業利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
45,004	695	45,700	160,630

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は福住ビルの取得1,295百万円であり、主な減少額は減価償却2,034百万円であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として収益還元法に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は7,661百万円(営業利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
45,700	9,622	55,322	168,517

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は三郷ロジスティックセンターの取得16,415百万円であり、主な減少額は赤坂山王センタービルの売却6,289百万円であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として収益還元法に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業 収益	76,743	11,985	88,728	-	88,728
(2) セグメント間の内部収 益又は振替高	127	250	377	(377)	-
計	76,870	12,235	89,105	(377)	88,728
営業費用	74,976	4,629	79,606	2,578	82,184
営業利益	1,893	7,605	9,499	(2,956)	6,543
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	91,676	49,806	141,482	28,161	169,643
減価償却費	3,867	2,018	5,885	155	6,040
資本的支出	5,361	3,117	8,479	98	8,577

- (注) 1 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。
- 2 各事業の主な業務
物流事業倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱などの各業務
不動産事業.....不動産賃貸業務
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,956百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,229百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業 収益	76,659	12,068	88,728	-	88,728
(2) セグメント間の内部収 益又は振替高	788	1,664	2,452	(2,452)	-
計	77,448	13,733	91,181	(2,452)	88,728
営業費用	67,953	13,727	81,681	503	82,184
営業利益	9,494	5	9,499	(2,956)	6,543
資産	136,364	8,736	145,101	24,542	169,643

(注) 1 国又は地域の区分は、本邦以外の国又は地域に属する売上高及び資産のいずれも少額なため、その他の地域で一括して記載しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....米国、香港、中国、シンガポール、台湾、ヨーロッパ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,956百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,229百万円であり、その主たるものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	12,333	12,333
連結売上高(百万円)	-	88,728
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.9	13.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3 その他の地域に属する主な国又は地域.....米国、香港、中国、シンガポール、台湾、ヨーロッパ

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門制を敷いており、倉庫保管・荷役、港湾作業、国内運送及び国際運送等の物流の各機能を有機的・効率的に顧客に提供する物流関連の各事業部門並びにビル賃貸業を中心とする不動産事業部門で構成されております。

当社グループは、以下の5つを報告セグメントとしております。

- ・「国内物流事業」...国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供しております。
- ・「港湾運送事業」...船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供しております。
- ・「グローバルネットワーク事業」...海外現地法人による物流サービスを提供しております。
- ・「その他物流事業」...航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供する航空事業、顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し運営・管理を代行するBPO事業、並びにサードパーティロジスティクスによるSCM支援サービスや複合一貫輸送サービスを提供するロジスティクスシステム事業を集約したものです。
- ・「不動産事業」...ビル賃貸業を中心としたサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内物流 事業	港湾運送 事業	グロー バル ネット ワー ク 事業	その他 物流 事業	不動産 事業				
営業収益									
(1) 外部顧客に対す る営業収益	45,558	10,945	12,281	7,688	11,985	269	88,728	-	88,728
(2) セグメント間の 内部収益又は振 替高	2,608	-	293	-	250	110	3,262	(3,262)	-
計	48,166	10,945	12,574	7,688	12,235	380	91,991	(3,262)	88,728
セグメント営業利益 (又は営業損失)	3,871	533	(314)	(103)	7,605	(670)	10,920	(4,377)	6,543
セグメント資産	70,191	4,442	10,351	6,291	49,806	6,469	147,552	22,091	169,643
その他の項目									
減価償却費	2,665	143	306	109	2,018	638	5,881	158	6,040
持分法適用会社への 投資額	1,112	-	343	-	-	-	1,456	-	1,456
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,887	15	228	1,700	3,117	518	8,468	108	8,577

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、子会社の金融事業、施設管理事業、情報システム事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る増加額であります。
3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	港湾運送 事業	グロー バル ネット ワーク 事業	その他 物流事業	不動産 事業				
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	47,354	13,226	13,066	10,547	12,285	284	96,766	-	96,766
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	2,873	-	379	-	252	129	3,635	(3,635)	-
計	50,228	13,226	13,446	10,547	12,538	414	100,401	(3,635)	96,766
セグメント営業利益 (又は営業損失)	3,744	1,128	117	(666)	7,522	(698)	11,148	(4,599)	6,548
セグメント資産	69,834	4,458	9,979	11,936	55,703	7,661	159,574	24,460	184,035
その他の項目									
減価償却費	2,693	105	286	307	2,682	703	6,778	129	6,908
持分法適用会社への投資額	640	-	280	-	-	-	921	-	921
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,621	75	302	1,777	14,783	1,536	21,096	2,972	24,069

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、子会社の金融事業、施設管理事業、情報システム事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 4,599百万円は、のれんの償却額 24百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用 4,575百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額24,460百万円は、のれん2,932百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産21,528百万円であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,972百万円は、のれんの増加額2,957百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る増加額15百万円であります。
3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
84,328	12,437	96,766

(注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域………米国、香港、中国、シンガポール、台湾、ヨーロッパ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	国内物流事業	港湾運送事業	グローバルネットワーク事業	その他物流事業	不動産事業	合計
当期償却額	-	-	-	24	-	24
当期末残高	-	-	-	2,932	-	2,932

(注) 「その他物流事業」の金額は、航空事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度において、「国内物流事業」セグメントにおいて、397百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社株式の追加取得により発生したものであります。

また、「その他物流事業」セグメントにおいて、新規連結により75百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）

及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)においては、基準を超える取引が存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	394円37銭	396円61銭
1株当たり当期純利益	14円38銭	20円40銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益	(百万円)	1,859	2,534
普通株主に帰属しない金額 (うち優先株式の配当)	(百万円)	0 (0)	0 (0)
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	1,858	2,534
普通株式の期中平均株式数	(千株)	129,263	124,193

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 重要な資産の取得

当社は、平成18年12月22日の取締役会決議により下記土地建物を信託財産とする信託受益権売買予約契約を締結しておりましたが、この度平成22年4月26日の取締役会において信託受益権売買契約の締結を決議し、同日当該契約を締結いたしました。

- (1) 目的
不動産賃貸事業強化のため
- (2) 取得物件の内容
土地建物を信託財産とする信託受益権(取得価額16,446百万円)
- (3) 信託受益権売買契約締結日
平成22年4月26日
- (4) 取得の時期
平成22年4月30日
- (5) 資金調達方法
社債発行資金並びに自己資金及び借入金
- (6) 信託財産の内容
名称 三郷ロジスティックセンター
所在地 埼玉県草加市
面積 土地28,761m²、建物70,636m²

2. 社債の発行

平成22年3月23日の当社取締役会において、第9回無担保社債及び第10回無担保社債（いずれも特定社債間同順位特約付）の発行を決議し、下記のとおり発行いたしました。

(1) 第9回無担保社債

発行総額 7,000百万円
発行価格 額面100円につき金100円
発行年月日 平成22年4月19日
利率 年1.27%
償還期限 平成29年4月19日
償還価額 額面100円につき金100円
償還の方法 満期一括償還（若しくは買入消却）
担保又は保証 なし
資金の用途 設備投資資金及び社債償還資金
特約 本社債については以下の財務制限条項が付されている。

・担保提供制限

当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内ですでに発行した又は国内で今後発行する他の無担保社債に担保提供する場合には、本社債のために担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。

・その他の特約

該当事項なし

(2) 第10回無担保社債

発行総額 3,000百万円
発行価格 額面100円につき金100円
発行年月日 平成22年4月19日
利率 年0.91%
償還期限 平成27年4月17日
償還価額 額面100円につき金100円
償還の方法 満期一括償還（若しくは買入消却）
担保又は保証 なし
資金の用途 設備投資資金及び社債償還資金
特約 本社債については以下の財務制限条項が付されている。

・担保提供制限

当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内ですでに発行した又は国内で今後発行する他の無担保社債に担保提供する場合には、本社債のために担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。

・その他の特約

該当事項なし

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三井倉庫株式会社	第4回 無担保普通社債	平成 18.11.30	5,000	5,000 (5,000)	1.53		平成 23.11.30
三井倉庫株式会社	第5回 無担保普通社債	平成 18.11.30	3,000		1.38		平成 22.11.30
三井倉庫株式会社	第6回 無担保普通社債	平成 20.9.18	6,000	6,000	1.45		平成 25.9.18
三井倉庫株式会社	第7回 無担保普通社債	平成 20.9.18	4,000	4,000	1.66		平成 27.9.18
三井倉庫株式会社	第8回 無担保普通社債	平成 21.7.24	6,000	6,000	1.35		平成 26.7.24
三井倉庫株式会社	第9回 無担保普通社債	平成 22.4.19		7,000	1.27		平成 29.4.19
三井倉庫株式会社	第10回 無担保普通社債	平成 22.4.19		3,000	0.91		平成 27.4.17
三井倉庫株式会社	第11回 無担保普通社債	平成 22.9.27		10,000	0.82		平成 28.9.27
合計			24,000	41,000 (5,000)			

(注) 1 当期末残高の()内の数字の金額は、1年内に償還が予定されている普通社債であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	-	6,000	6,000	7,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,091	965	1.21	
1年内返済予定の長期借入金	14,938	17,705	1.54	
1年内返済予定のリース債務	79	152	0.81	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	56,174	48,834	1.43	平成24年4月～ 平成32年11月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	260	546	0.58	平成24年4月～ 平成30年8月
合計	72,545	68,199		

(注) 1 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 連結貸借対照表では、リース債務のうち、1年内返済予定のリース債務は流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債「その他」に含めています。

3 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15,090	12,204	7,301	5,594
リース債務	159	126	110	72

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
営業収益(百万円)	23,670	23,943	24,230	24,921
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	1,016	1,060	1,713	66
四半期純利益金額又は純損失金額()(百万円)	549	851	1,204	72
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額()(円)	4円43銭	6円86銭	9円70銭	58銭

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,257	11,557
受取手形	95	89
営業未収金	2 8,156	2 8,399
前払費用	289	242
繰延税金資産	548	465
立替金	716	781
その他	973	2,356
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	23,031	23,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 124,264	1 136,062
減価償却累計額	6 72,906	6 76,317
建物（純額）	51,357	59,744
構築物	5,939	6,361
減価償却累計額	6 4,304	6 4,621
構築物（純額）	1,635	1,739
機械及び装置	8,008	8,298
減価償却累計額	5,821	6,054
機械及び装置（純額）	2,187	2,243
車両運搬具	2,491	2,462
減価償却累計額	6 2,364	6 2,349
車両運搬具（純額）	126	113
工具、器具及び備品	6,058	6,611
減価償却累計額	6 4,464	6 4,812
工具、器具及び備品（純額）	1,593	1,798
土地	1 43,192	1 46,680
建設仮勘定	5,616	36
有形固定資産合計	105,707	112,358
無形固定資産		
借地権	2,349	2,269
ソフトウェア	2,337	2,895
その他	27	198
無形固定資産合計	4,713	5,363

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 10,929	1 9,588
関係会社株式	6,704	11,764
関係会社出資金	158	133
長期貸付金	220	290
従業員に対する長期貸付金	5	4
関係会社長期貸付金	820	-
不動産賃借保証金	1,578	1,159
前払年金費用	1,112	1,224
その他	815	798
貸倒引当金	850	58
投資その他の資産合計	21,493	24,904
固定資産合計	131,915	142,626
資産合計	154,947	166,514
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 4,739	2 5,120
短期借入金	93	83
1年内返済予定の長期借入金	1 14,730	1 17,488
1年内償還予定の社債	3,000	5,000
リース債務	16	85
未払金	623	995
未払費用	450	485
未払法人税等	980	-
前受金	573	599
預り金	3,036	2,946
賞与引当金	890	850
その他	43	369
流動負債合計	29,177	34,023
固定負債		
社債	21,000	36,000
長期借入金	1 55,117	1 47,928
リース債務	77	349
繰延税金負債	711	747
退職給付引当金	39	37
投資等損失引当金	600	-
長期預り金	3,682	3,214
その他	317	388
固定負債合計	81,544	88,665
負債合計	110,722	122,689

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金		
資本準備金	5,563	5,563
資本剰余金合計	5,563	5,563
利益剰余金		
利益準備金	2,562	2,562
その他利益剰余金		
配当準備積立金	307	307
固定資産圧縮積立金	954	1,261
別途積立金	20,294	20,294
繰越利益剰余金	1,010	982
利益剰余金合計	25,128	25,406
自己株式	98	98
株主資本合計	41,693	41,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,530	1,853
評価・換算差額等合計	2,530	1,853
純資産合計	44,224	43,825
負債純資産合計	154,947	166,514

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	9,861	9,200
倉庫荷役料	3,909	3,994
港湾作業料	13,126	14,967
上屋保管料	555	526
運送収入	18,561	22,076
不動産収入	12,169	12,471
その他	9,408	9,681
営業収益合計	67,592	72,917
営業原価		
作業直接費	30,799 ¹	35,105 ¹
賃借料	4,803	4,375
減価償却費	4,596	5,443
租税公課	1,496	1,609
給料及び手当	3,823	3,973
賞与引当金繰入額	643	663
退職給付費用	245	171
福利厚生費	680	726
その他	9,877	10,985
営業原価合計	56,966	63,056
営業総利益	10,625	9,861
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,815	1,733
賞与引当金繰入額	246	186
退職給付費用	98	63
福利厚生費	327	322
電算費	571	548
減価償却費	624	708
委託費	305	267
地代家賃	144	146
その他	755	1,128
販売費及び一般管理費合計	4,889	5,107
営業利益	5,736	4,753
営業外収益		
受取利息	60	29
受取配当金	498 ²	665 ²
その他	191	159
営業外収益合計	750	855
営業外費用		
支払利息	1,146	1,029
社債利息	332	491
租税公課	89	-
その他	711	715
営業外費用合計	2,280	2,236
経常利益	4,206	3,372

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 11	3 701
関係会社株式売却益	-	162
投資有価証券売却益	211	-
その他	-	31
特別利益合計	223	895
特別損失		
固定資産売却損	5 20	5 859
災害による損失	-	6 398
固定資産除却損	4 764	4 373
投資有価証券評価損	42	201
関係会社株式評価損	278	-
投資等損失引当金繰入額	100	-
ソフトウェア除却損	49	-
その他	102	140
特別損失合計	1,356	1,973
税引前当期純利益	3,072	2,294
法人税、住民税及び事業税	1,424	314
法人税等調整額	24	583
法人税等合計	1,400	897
当期純利益	1,671	1,396

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,100	11,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,100	11,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,563	5,563
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,563	5,563
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,562	2,562
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,562	2,562
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	307	307
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	307	307
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	970	954
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	44	375
固定資産圧縮積立金の取崩	59	68
当期変動額合計	15	306
当期末残高	954	1,261
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	45	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	45	-
当期変動額合計	45	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	20,294	20,294
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,294	20,294

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,174	1,010
当期変動額		
剰余金の配当	1,195	1,117
固定資産圧縮積立金の積立	44	375
固定資産圧縮積立金の取崩	59	68
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	45	-
当期純利益	1,671	1,396
自己株式の消却	6,701	-
当期変動額合計	6,164	28
当期末残高	1,010	982
自己株式		
前期末残高	4,061	98
当期変動額		
自己株式の取得	2,737	0
自己株式の消却	6,701	-
当期変動額合計	3,963	0
当期末残高	98	98
株主資本合計		
前期末残高	43,955	41,693
当期変動額		
剰余金の配当	1,195	1,117
当期純利益	1,671	1,396
自己株式の取得	2,737	0
当期変動額合計	2,261	278
当期末残高	41,693	41,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,276	2,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	254	677
当期変動額合計	254	677
当期末残高	2,530	1,853
純資産合計		
前期末残高	46,231	44,224
当期変動額		
剰余金の配当	1,195	1,117
当期純利益	1,671	1,396
自己株式の取得	2,737	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	254	677
当期変動額合計	2,007	398
当期末残高	44,224	43,825

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物 3～50年 機 械 2～15年 及び装置</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(13~14年)による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数(13年)による定額法により、発生時から償却しております。 投資等損失引当金 子会社への投資等に係る将来の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(13~15年)による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数(13年)による定額法により、発生時から償却しております。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は0百万円、税引前当期純利益は67百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は67百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 営業外費用の内訳科目において、前事業年度まで区分掲記しておりました「租税公課」(当事業年度は146百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア除却損」(当事業年度は15百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,939百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,632</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">982百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,310</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,293</td> </tr> </table> <p>この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券35百万円があります。</p>	建物	11,939百万円	土地	692	計	12,632	1年内返済予定の長期借入金	982百万円	長期借入金	2,310	計	3,293	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,672百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,364</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,763</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,310</td> </tr> </table> <p>この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券35百万円があります。</p>	建物	12,672百万円	土地	692	計	13,364	1年内返済予定の長期借入金	546百万円	長期借入金	1,763	計	2,310								
建物	11,939百万円																																
土地	692																																
計	12,632																																
1年内返済予定の長期借入金	982百万円																																
長期借入金	2,310																																
計	3,293																																
建物	12,672百万円																																
土地	692																																
計	13,364																																
1年内返済予定の長期借入金	546百万円																																
長期借入金	1,763																																
計	2,310																																
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,631</td> </tr> </table>	営業未収金	393百万円	営業未払金	百万円	計	1,631	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,829</td> </tr> </table>	営業未収金	493百万円	営業未払金	百万円	計	1,829																				
営業未収金	393百万円																																
営業未払金	百万円																																
計	1,631																																
営業未収金	493百万円																																
営業未払金	百万円																																
計	1,829																																
<p>3 偶発債務</p> <p>当社は下記の会社等の銀行他借入金等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三井倉庫九州(株)(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">1,150百万円</td> </tr> <tr> <td>伊藤忠商事(株)</td> <td style="text-align: right;">958</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">812</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">661</td> </tr> <tr> <td>Mitsui-Soko(Europe)B.V. (関係会社)</td> <td style="text-align: right;">489 (EUR3,920千)</td> </tr> <tr> <td>(株)サン・キャピタル アンド アカウンティング(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>四日市港国際物流センター(株)</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,476</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日現在の直物為替相場で換算しております。</p> <p>当社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、456百万円の保証を行っております。</p>	三井倉庫九州(株)(関係会社)	1,150百万円	伊藤忠商事(株)	958	(株)ワールド流通センター	812	(株)神戸港国際流通センター	661	Mitsui-Soko(Europe)B.V. (関係会社)	489 (EUR3,920千)	(株)サン・キャピタル アンド アカウンティング(関係会社)	200	青海流通センター(株)	150	四日市港国際物流センター(株)	53	計	4,476	<p>3 偶発債務</p> <p>当社は下記の会社等の銀行他借入金等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三井倉庫九州(株)(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">964百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td>Mitsui-Soko(Europe)B.V. (関係会社)</td> <td style="text-align: right;">460 (EUR3,920千)</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>四日市港国際物流センター(株)</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,883</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日現在の直物為替相場で換算しております。</p> <p>当社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、389百万円の保証を行っております。</p>	三井倉庫九州(株)(関係会社)	964百万円	(株)ワールド流通センター	702	(株)神戸港国際流通センター	578	Mitsui-Soko(Europe)B.V. (関係会社)	460 (EUR3,920千)	青海流通センター(株)	139	四日市港国際物流センター(株)	37	計	2,883
三井倉庫九州(株)(関係会社)	1,150百万円																																
伊藤忠商事(株)	958																																
(株)ワールド流通センター	812																																
(株)神戸港国際流通センター	661																																
Mitsui-Soko(Europe)B.V. (関係会社)	489 (EUR3,920千)																																
(株)サン・キャピタル アンド アカウンティング(関係会社)	200																																
青海流通センター(株)	150																																
四日市港国際物流センター(株)	53																																
計	4,476																																
三井倉庫九州(株)(関係会社)	964百万円																																
(株)ワールド流通センター	702																																
(株)神戸港国際流通センター	578																																
Mitsui-Soko(Europe)B.V. (関係会社)	460 (EUR3,920千)																																
青海流通センター(株)	139																																
四日市港国際物流センター(株)	37																																
計	2,883																																
<p>4 受取手形裏書譲渡高 6百万円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 10百万円</p>																																
<p>5 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">18,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	18,000百万円	借入実行残高	-	差引額	18,000	<p>5 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高	-	差引額	8,000																				
貸出コミットメントの総額	18,000百万円																																
借入実行残高	-																																
差引額	18,000																																
貸出コミットメントの総額	8,000百万円																																
借入実行残高	-																																
差引額	8,000																																
<p>6 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>6 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p>																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 関係会社に対する分14,086百万円を含みます。	1 関係会社に対する分14,615百万円を含みます。
2 受取配当金には関係会社からのものが、349百万円含まれております。	2 受取配当金には関係会社からのものが、477百万円含まれております。
3 固定資産売却益の内訳	3 固定資産売却益の内訳
土地 11百万円	土地 701百万円
合計 11	合計 701
4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳
建物 553百万円	工具、器具及び備品 7百万円
工具、器具及び備品 11	機械及び装置 6
機械及び装置 6	建物 4
構築物 3	構築物 1
その他 4	合計 19
合計 579	この他に撤去費用が354百万円あります。
この他に撤去費用が184百万円あります。	5 固定資産売却損の内訳
5 固定資産売却損の内訳	土地 687百万円
工具、器具及び備品 20百万円	建物 115
合計 20	その他 56
	合計 859
	6 災害による損失の内訳
	施設修繕費 279百万円
	作業直接費 83
	義援金・見舞金 18
	給料及び手当 12
	その他 4
	合計 398

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	6,530,000	8,690,684	15,000,000	220,684
合計	6,530,000	8,690,684	15,000,000	220,684

(注) 当事業年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(3,684株)及び会社法第459条1項の規定による当社定款の定めに基づく自己株式の買付(8,687,000株)によるものであります。また自己株式数の減少は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却(15,000,000株)によるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	220,684	970	-	221,654
合計	220,684	970	-	221,654

(注) 当事業年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(970株)によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主に物流事業における設備(車両運搬具並びに工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">537</td> <td style="text-align: center;">395</td> <td style="text-align: center;">141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">562</td> <td style="text-align: center;">410</td> <td style="text-align: center;">152</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	25	14	10	工具、器具及び備品	537	395	141	合計	562	410	152	1年内	90百万円	1年超	61	合計	152	支払リース料	148百万円	減価償却費相当額	148百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">285</td> <td style="text-align: center;">229</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">311</td> <td style="text-align: center;">249</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	25	19	5	工具、器具及び備品	285	229	55	合計	311	249	61	1年内	51百万円	1年超	10	合計	61	支払リース料	90百万円	減価償却費相当額	90百万円
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
車両運搬具	25	14	10																																																		
工具、器具及び備品	537	395	141																																																		
合計	562	410	152																																																		
1年内	90百万円																																																				
1年超	61																																																				
合計	152																																																				
支払リース料	148百万円																																																				
減価償却費相当額	148百万円																																																				
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
車両運搬具	25	19	5																																																		
工具、器具及び備品	285	229	55																																																		
合計	311	249	61																																																		
1年内	51百万円																																																				
1年超	10																																																				
合計	61																																																				
支払リース料	90百万円																																																				
減価償却費相当額	90百万円																																																				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																												
<p>(貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">103</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> </table> <p>(貸手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,472百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,469</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,941</td> </tr> </table>	区分	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	129	45	84	構築物	31	12	18	合計	161	57	103	1年内	32百万円	1年超	55	合計	87	受取リース料	32百万円	減価償却費	16百万円	1年内	105百万円	1年超	120	合計	225	1年内	7,472百万円	1年超	7,469	合計	14,941	<p>(貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> </table> <p>(貸手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,771百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,042</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,814</td> </tr> </table>	区分	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	129	56	73	構築物	31	15	15	合計	161	71	89	1年内	32百万円	1年超	23	合計	55	受取リース料	32百万円	減価償却費	14百万円	1年内	90百万円	1年超	119	合計	209	1年内	5,771百万円	1年超	2,042	合計	7,814
区分	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																										
建物	129	45	84																																																																										
構築物	31	12	18																																																																										
合計	161	57	103																																																																										
1年内	32百万円																																																																												
1年超	55																																																																												
合計	87																																																																												
受取リース料	32百万円																																																																												
減価償却費	16百万円																																																																												
1年内	105百万円																																																																												
1年超	120																																																																												
合計	225																																																																												
1年内	7,472百万円																																																																												
1年超	7,469																																																																												
合計	14,941																																																																												
区分	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																										
建物	129	56	73																																																																										
構築物	31	15	15																																																																										
合計	161	71	89																																																																										
1年内	32百万円																																																																												
1年超	23																																																																												
合計	55																																																																												
受取リース料	32百万円																																																																												
減価償却費	14百万円																																																																												
1年内	90百万円																																																																												
1年超	119																																																																												
合計	209																																																																												
1年内	5,771百万円																																																																												
1年超	2,042																																																																												
合計	7,814																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,641百万円、関連会社株式63百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式11,731百万円、関連会社株式33百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 362百万円</p> <p>退職給付引当金 1,883</p> <p>有形固定資産 263</p> <p>ゴルフ会員権 84</p> <p>関係会社株式 1,314</p> <p>投資有価証券 127</p> <p>投資等損失引当金 244</p> <p>その他 608</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,889</p> <p>評価性引当額 894</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,994</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 654百万円</p> <p>退職給付信託設定益 1,765</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,736</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 4,157</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 162</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 345百万円</p> <p>退職給付引当金 1,836</p> <p>有形固定資産 152</p> <p>ゴルフ会員権 96</p> <p>関係会社株式 1,311</p> <p>投資有価証券 184</p> <p>その他 592</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,516</p> <p>評価性引当額 894</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,621</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 865百万円</p> <p>退職給付信託設定益 1,765</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,272</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 3,903</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 281</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.8</p> <p>評価性引当額 3.6</p> <p>住民税均等割 1.4</p> <p>その他 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.6</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.3</p> <p>住民税均等割 2.0</p> <p>その他 1.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.1</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)においては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	356円09銭	352円88銭
1株当たり当期純利益	12円93銭	11円24銭

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益	(百万円)	1,671	1,396
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		-
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	1,671	1,396
期中平均株式数	(千株)	129,263	124,193

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 重要な資産の取得

当社は、平成18年12月22日の取締役会決議により下記土地建物を信託財産とする信託受益権売買予約契約を締結しておりましたが、この度平成22年4月26日の取締役会において信託受益権売買契約の締結を決議し、同日当該契約を締結いたしました。

- (1) 目的
不動産賃貸事業強化のため
- (2) 取得物件の内容
土地建物を信託財産とする信託受益権(取得価額16,446百万円)
- (3) 信託受益権売買契約締結日
平成22年4月26日
- (4) 取得の時期
平成22年4月30日
- (5) 資金調達方法
社債発行資金並びに自己資金及び借入金
- (6) 信託財産の内容
名称 三郷ロジスティックセンター
所在地 埼玉県草加市
面積 土地28,761m²、建物70,636m²

2. 社債の発行

平成22年3月23日の当社取締役会において、第9回無担保社債及び第10回無担保社債（いずれも特定社債間同順位特約付）の発行を決議し、下記のとおり発行いたしました。

(1) 第9回無担保社債

発行総額 7,000百万円
発行価格 額面100円につき金100円
発行年月日 平成22年4月19日
利率 年1.27%
償還期限 平成29年4月19日
償還価額 額面100円につき金100円
償還の方法 満期一括償還（若しくは買入消却）
担保又は保証 なし
資金の用途 設備投資資金及び社債償還資金
特約 本社債については以下の財務制限条項が付されている。

・担保提供制限

当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内ですでに発行した又は国内で今後発行する他の無担保社債に担保提供する場合には、本社債のために担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。

・その他の特約

該当事項なし

(2) 第10回無担保社債

発行総額 3,000百万円
発行価格 額面100円につき金100円
発行年月日 平成22年4月19日
利率 年0.91%
償還期限 平成27年4月17日
償還価額 額面100円につき金100円
償還の方法 満期一括償還（若しくは買入消却）
担保又は保証 なし
資金の用途 設備投資資金及び社債償還資金
特約 本社債については以下の財務制限条項が付されている。

・担保提供制限

当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内ですでに発行した又は国内で今後発行する他の無担保社債に担保提供する場合には、本社債のために担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。

・その他の特約

該当事項なし

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	(株)伊予銀行	1,555,383	1,077
	三井生命保険(株)	2,001,000	1,000
	中央三井トラスト・ホールディングス(株)	3,199,736	943
	東レ(株)	807,000	488
	三井化学(株)	1,406,848	413
	MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	215,415	407
	名港海運(株)	473,700	336
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	123,973	320
	(株)トクヤマ	704,365	312
	三機工業(株)	573,000	300
	(株)横河ブリッジホールディングス	476,000	290
	日本製粉(株)	662,000	252
	スルガ銀行(株)	334,950	247
	安田倉庫(株)	450,000	220
	(株)日本製鋼所	318,000	207
	野村ホールディングス(株)	465,862	202
	J A 三井リース(株)	84,300	199
	伊藤忠商事(株)	151,305	131
	三井物産(株)	88,153	131
	(株)ワールド流通センター	116	116
	甲南埠頭(株)	138,000	114
	その他(92銘柄)	5,397,138	1,836
	計	19,626,244	9,552

【債券】

	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	平成15年度第7回公募公債 大阪市債	20	20
	第243回 利付国債	15	15
	計	35	35

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	124,264	13,328	1,530	136,062	76,317	4,192	59,744
構築物	5,939	450	28	6,361	4,621	340	1,739
機械及び装置	8,008	523	233	8,298	6,054	451	2,243
車両運搬具	2,491	33	61	2,462	2,349	42	113
工具、器具及び備品	6,058	700	147	6,611	4,812	480	1,798
土地	43,192	9,585	6,096	46,680	-	-	46,680
建設仮勘定	5,616	1,775	7,355	36	-	-	36
有形固定資産計	195,569	26,397	15,453	206,513	94,155	5,508	112,358
無形固定資産							
借地権	2,401	-	70	2,330	60	8	2,269
ソフトウェア	4,802	1,190	1,284	4,709	1,813	616	2,895
その他	81	192	10	263	65	21	198
無形固定資産計	7,285	1,726	1,708	7,303	1,939	646	5,363
長期前払費用	10	149	12	147	1	1	145
	(6)	(143)	(11)	(138)	(-)	(-)	(138)

- (注) 1 建物の増加は、三郷ロジスティックセンター8,184百万円、三井倉庫レコードセンター別館2,014百万円、箱崎ビル1,729百万円などによります。
- 2 建物の減少は、赤坂山王センタービル610百万円、富島倉庫434百万円、神戸支店278百万円などによります。
- 3 機械装置の増加は、茨木レコードセンター217百万円、三井倉庫レコードセンター別館166百万円などによります。
- 4 工具器具備品の増加は、三井倉庫レコードセンター別館70百万円、三郷ロジスティックセンター64百万円、箱崎ビル56百万円などによります。
- 5 土地の増加は、三郷ロジスティックセンター7,929百万円、騎西1,252百万円などによります。
- 6 土地の減少は、赤坂山王センタービル5,774百万円、富島倉庫316百万円などによります。
- 7 建設仮勘定の増加は、箱崎ビル904百万円、三井倉庫レコードセンター別館745百万円、騎西125百万円によります。
- 8 ソフトウェアの増加は、Global Operation Systemの開発633百万円などによります。
- 9 長期前払費用の()内の金額は内数で、保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。
- 10 当期末減価償却累計額又は償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	856	47	823	17	63
賞与引当金	890	850	890	-	850
投資等損失引当金	600	-	600	-	-

(注) 1 各引当金の計上理由及び額の算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

2 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額6百万円、債権の回収による戻入額11百万円であり
ます。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 資産の部

イ 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	32
預金	
当座預金	226
普通預金	2,983
外貨普通預金	159
通知預金	60
定期預金	8,000
計	11,429
郵便貯金	94
合計	11,557

(ロ) 受取手形

得意先から保管料、港湾作業料、その他を手形によって受取ったものであり、その相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
(株)サンウェル	18
センコー(株)	15
サイポー(株)	14
いすゞライネックス(株)	13
上野製薬(株)	10
その他	17
合計	89

受取手形残高の期日別内訳は次のとおりであります。

区分	受取手形	
	金額(百万円)	比率(%)
期日が平成23年4月中のもの	30	33.8
" 5月中 "	26	30.2
" 6月中 "	24	27.5
" 7月中 "	3	4.3
" 8月中 "	3	4.2
計	89	100.0

(八) 営業未収金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
上海市錦江航運有限公司	362
WAN HAI LINES LTD.	327
伊藤忠商事(株)	292
(株)韓進海運	252
エイピーピー・ジャパン(株)	205
その他	6,959
合計	8,399

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
8,156	75,050	74,807	8,399	89.9	40.3

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

□ 固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)三井倉庫エアカーゴ	4,700
Mitsui-Soko(U.S.A.) Inc.	1,267
三井倉庫九州(株)	1,000
MSCロジスティクス東日本(株)	1,000
Mitsui-Soko International Pte.Ltd.	825
その他	2,971
合計	11,764

() 負債の部

イ 流動負債

(イ) 営業未払金

相手先	金額(百万円)
(株)笹田組	247
アイエムエクスプレス(株)	241
Mitsui-Soko(U.S.A.) Inc.	181
三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)	165
板橋商事(株)	146
その他	4,136
合計	5,120

(ロ) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	6,550
中央三井信託銀行(株)	2,054
(株)日本政策投資銀行	1,655
農林中央金庫	1,625
(株)三菱東京UFJ銀行	1,260
その他	4,342
合計	17,488

ロ 固定負債

(イ) 社債

1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [連結附属明細表] [社債明細表]に記載しております。

(ロ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	9,852
(株)三井住友銀行	6,457
三井生命保険(株)	5,003
中央三井信託銀行(株)	4,428
農林中央金庫	3,687
その他	18,499
合計	47,928

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由 によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して 行う。 公告掲載URL http://www.mitsui-soko.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1．会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2．会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3．株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4．単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)発行登録追補書類 (普通社債) 及びその添付書類			平成22年4月9日 関東財務局長に提出
(2)発行登録取下届出書			平成22年4月30日 関東財務局長に提出
(3)有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第162期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(4)内部統制報告書			平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(5)臨時報告書			平成22年6月30日 関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に 基づく臨時報告書			
(6)四半期報告書 及び確認書	(第163期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月9日 関東財務局長に提出
(7)発行登録書 (普通社債) 及びその添付書類			平成22年8月30日 関東財務局長に提出
(8)発行登録追補書類 (普通社債) 及びその添付書類			平成22年9月14日 関東財務局長に提出
(9)発行登録取下届出書			平成22年9月28日 関東財務局長に提出
(10)四半期報告書 及び確認書	(第163期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月8日 関東財務局長に提出
(11)四半期報告書 及び確認書	(第163期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月7日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

三井倉庫株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井倉庫株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井倉庫株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三井倉庫株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

三井倉庫株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井倉庫株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井倉庫株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三井倉庫株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

三井倉庫株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第162期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井倉庫株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

三井倉庫株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 良夫
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 弘幸
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第163期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井倉庫株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。